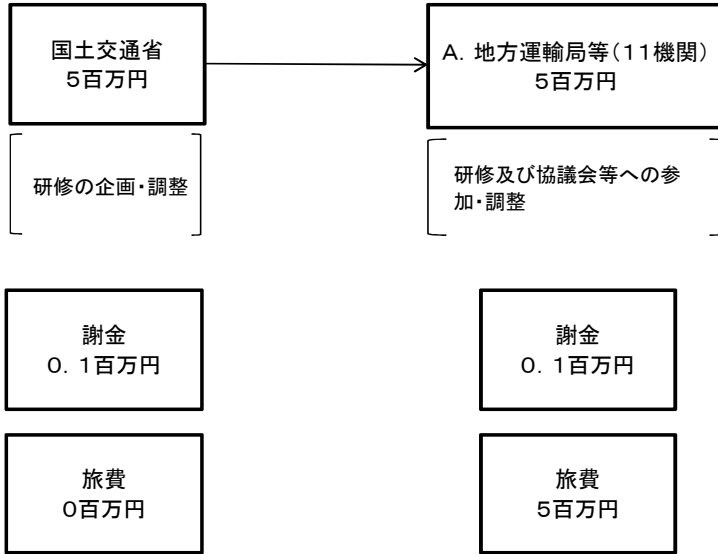


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年～		担当課室	旅客課		課長	鈴木 昭久	
会計区分	一般会計		施策名	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条		関係する計画、通知等	地域公共交通総合連携計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、これらに対応できる専門的な知識等を有する人材の育成を行うとともに、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたる地方公共団体、地域住民等に対して、地域交通のアドバイザーとして適切な対応ができるよう地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員を育成するための研修を実施する。 また、地域公共交通について、地方公共団体が主宰する協議会等に地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全でよりきめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けたサービス改善対策等を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	6	8	7	7	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
	計	6	8	7	7	8		
	執行額	5	6	5	-	-		
執行率 (%)	83.3%	84.7%	81.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	研修及び協議会への参加		成果実績	2,054	2,370	2,262		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研修及び協議会への参加		活動実績 (当初見込み)	2,054	2,370	2,262	—	
単位当たりコスト	2,386(円/回数)		算出根拠	5,398百万円(平成23年度執行額)÷2,262(平成23年度研修及び協議会参加回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	1	高速ツアーバス事故を踏まえ職員旅費等を増額要求とした				
	職員旅費	7	7					
	委員等旅費	0	0					
計	7	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスを求められていることから、協議会等へ参画し、関係者への助言・情報提供等を行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会議への参加の際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域のニーズに適したコミュニティバスや乗り合いタクシー等の実施にあたる地方公共団体、地域住民等に対して、行政ならではの専門的知識等の情報提供等について、会議に参画することで確実且つ適時に行うことで、協議会等における成果・目標達成に大きく貢献している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 研修により、多くの専門的知識を有する人材を育成できたことから、その成果を発揮するべく、地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等への積極的な参加を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研修については、前回の指摘を踏まえ改善が図られた。また全国の各種協議会等への参加についても、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	H25年度については、研修を廃止したことから、協議会への参加時の助言・情報提供内容等の充実を図り、実効性を高めることとした。 また、H24年4月に起こった高速ツアーバス事故を踏まえ、地方高速ツアーバス安全対策会議が開催され、H25年度においても引き続き開催されることから、真に必要な事項のみを追加することとし、必要最低限の概算要求額とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	296	平成23年行政事業レビュー	0273

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
旅費	研修旅費	0			
謝金	講師謝金	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
2	関東運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
3	中部運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
4	近畿運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
5	北海道運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
6	四国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
7	東北運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
8	中国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
9	北陸信越運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
10	神戸運輸監理部	研修及び各種協議会への参加	0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」 (平成22年10月8日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」における措置として、環境性能に優れたディーゼルトラック・バスの導入についても補助する。</p> <p>また、観光地等における電気自動車を活用した意欲的な事業展開等を目指す運送事業者に対して補助するとともに、環境性能に優れた新車購入の促進を図るため緊急に対応すべきものとして行う環境対応車普及促進対策事業の基金の造成に要する経費を補助する。</p> <p style="text-align: center;">補助率 車両導入 1/2、1/3、1/4、定額 環境対応車普及促進事業 定額</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,720	1,040	1,038	980	2,532	
		繰越し等	45,838	7,749	21,885			
		計	15,000	-	4,146			
	執行額	62,558	8,789	27,069	980	2,532		
	執行率(%)	61,366	4,642	25,253				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	9.9	10.5	14.7	15	
		達成度	%	66	70	98		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)		-	8,740 (17,628)	6,379 (5,000)	- (-)
単位当たり コスト	0. 53(百万円/台)		算出根拠	H23年度内車両導入執行額3,368百万円÷H23年度内補助台数6,379台)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	低公害車普及促進対策費補助金		980	2,530	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野)1,799百万円			
	諸謝金		0	0				
	職員旅費		0	1				
	委員等旅費		0	0				
	計		980	2,532				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化対策、大気環境の保全是国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政府として2020年に新車販売に占める次世代自動車の割合を最大50%にするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省製造産業局 クリーンエネルギー自動車等導入 促進対策費補助金 </div>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行をおこなう観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているところ。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	299	平成23年行政事業レビュー	0276

国土交通省
25,253百万円



【公募・補助】

A 運送事業者等(4,530件)
25,253百万円

低公害車の導入等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	補助金の基金設置・管理	21,885			
計		21,885	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	民間団体	21,885		
2	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	204		
3	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	117		
4	ダイムラー・ファイナンシャルサービス株式会社	リース事業	90		
5	ヤマト運輸株式会社	運送事業	85		
6	三菱オートリース株式会社	リース事業	76		
7	住友三井オートサービス株式会社	リース事業	74		
8	オリックス自動車株式会社	リース事業	65		
9	ヤマトリース株式会社	リース事業	58		
10	三井住友ファイナンス&リース株式会社	リース事業	54		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年～		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	289	245	249	249	249	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	289	245	249	249	249		
	執行額	288	209	237				
執行率(%)	99.7%	85.3%	95.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	9.9	10.5	14.7	15	
		達成度	%	66	70	98		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	開発対象車種の数	活動実績(当初見込み)	-	7	5	4	-	
					(5)	(4)	(4)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	1					
	庁費	0	0					
	自動車検査基準策定調査等委託費	248	248					
	計	249	249					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国CO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には国の関与が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドラインの策定等に、本事業の成果は活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>温室効果ガスの低減に向けては、新たな技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両又は技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両又は技術の開発・実用化を進める必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 一昨年度に「対象車種の絞り込みなど政策的に優先度の高いものに重点化。」との指摘を受けたことを踏まえ、平成23年度事業からは、政策的に優先度の高い4車種(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)に絞り込み、開発・普及促進を行うこととした。この改善を受け、昨年度は「昨年度の指摘を踏まえた改善がなされた」との所見を受けたところであるが、同時に「今後も政策的に優先度の高いものに重点化を進めるべき。」との指摘を受けたことから、引き続き、政策的に優先度が高い車種を対象として事業を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	300	平成23年行政事業レビュー	0278

国土交通本省
237百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札】

A. 民間事業者等(6社)
237百万円

①次世代低公害車の開発・普及の促進に当たって特に重要な車両又はエンジンを開発し、又は開発に必要な要素技術を確立し、次世代低公害車の実用性の向上を図る。

②①で得られた成果を踏まえ、今後の次世代低公害車の基準整備等に向けた技術的検討を行うための検討会を開催する。

③次世代低公害車に関する最新の研究開発・実用化動向について調査・意見交換を行い、次世代低公害車の実用化・基準整備に向けた検討に資するとともに、今後基準整備が必要となる新たな次世代低公害車について情報収集を行う。

諸謝金
0.134百万円

委員等旅費
0.059百万円

職員旅費
0.002百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.三菱重工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技術経費等	29			
人件費	直接人件費	19			
その他	一般管理費等	7			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	非接触給電大型ハイブリッドバス以外の大型電動バスの技術基準等策定に関する調査	55		
2	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型低公害車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	50		
3	株式会社新エイシー	次世代バイオディーゼル大型車の技術基準等策定に関する調査	40		
4	UDトラック株式会社	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	36		
5	いすゞ株式会社	電気・プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	35		
6	日野自動車株式会社	非接触給電大型ハイブリッドバスの実用化に向けた技術的改良及び普及啓発活動	21		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域交通、物流の革新を促す 新たな低炭素実用車両の開発促進		担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年/平成23年		担当課室	環境政策課	課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		施策名	5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域交通・物流におけるCO2削減を着実に実現しつつ、公共交通機関、自転車等ではカバーしにくい領域における、ヒトやモノの移動を円滑化・快適化するため、利便性が高く環境負荷の低い超小型モビリティについて、まちづくりと連携して開発・普及を推進する。具体的には、高齢者の通院、女性の買い物、駅や施設への送迎等の短距離移動や、物流の末端における小口輸送での活用を想定。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	実証実験において利活用場面、車両仕様に対するニーズ等を検証。得られた知見を、地方自治体及び民間事業者等が導入・開発に資するようなガイドラインとしてとりまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	20	19	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	18	-	-
	計	-	20	38	-	-	
	執行額	-	0.06	37	-	-	
執行率(%)	-	0.31%	98.36%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	超小型モビリティは開発等の段階であることから、定量的な成果目標及び成果実績を設けることは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方自治体及び民間事業者等が超小型モビリティの導入・開発を行う際に参考となるガイドラインの取りまとめ。		活動実績 (当初見込み)	-	-	1	-
			取りまとめ数		(-)	(1)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	本施策は、ガイドラインを取りまとめるというものであり、単位当たりコストを算出することにはなじまない。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	車両の開発に資するような指針のとりまとめは国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、支出先の選定は行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は指針のとりまとめに活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業(ガイドラインのとりまとめ)については、所定の成果を得たことから、23年度で廃止とした。なお、本ガイドラインや公道走行を認めるための認定制度の検討状況等を踏まえ、先導導入や普及に向けた方策を検討予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業は廃止すべきと考える。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	H25年度については廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0279

国土交通本省

37百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【企画競争・委託】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
18百万円

超小型モビリティの利活用に関する
実証実験等による調査

【企画競争・委託】

B. 日本工営(株)
18百万円

超小型モビリティ等電気自動車
による地域交通システムのあり
方検討調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3			
事業費	技術経費	11			
諸経費	一般管理経費、消費税	5			
計		18	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2			
事業費	技術経費	16			
諸経費	一般管理経費、消費税	1			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	調査の実施	18	4	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	調査の実施	18	5	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出法の開発		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年/平成23年		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の分野においては、99%の事業者が中小企業であり、企業収益や顧客評価に必ずしもつながらないCO2削減について、自発的な取り組みが進みにくい状況にある。CO2削減努力に対する経営上のインセンティブの付加等により、貨物自動車運送事業の健全な発展と、CO2排出量の更なる削減を高い次元で両立を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	貨物自動車運送事業者のCO2削減努力を客観的かつ公平に相対評価する方法を開発し、評価結果の高い事業者へインセンティブを付与すること等により、事業者のCO2排出量の削減努力への更なる意欲を促進する制度設計を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	19	17	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	18	-	-	
		計	-	19	34	-	-	
	執行額	-	0.2	27	-	-		
執行率(%)	-	1.26%	78.44%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、自動車運送事業者によるCO2削減努力の相対評価手法等を検討するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	貨物自動車運送事業者によるCO2削減努力の相対評価制度の策定		活動実績(当初見込み)	件	-	-	1	-
					(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	貨物自動車運送事業者によるCO2削減努力の相対評価制度については、今後、試運用等を行い評価精度の向上・課題抽出を行う必要があるため、単位当たりコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	CO2排出量の更なる削減に向けた制度設計は国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札及び企画競争により、支出先の選定は行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は制度設計に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、一定の成果が出たことから、23年度で廃止とした。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業は廃止すべきと考える。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	H25年度については廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0280

国土交通本省
27百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕

【企画競争】

A. (株)アスア
18百万円

〔自動車運送事業者のCO2削減
努力相対評価制度の基本設計
に関する調査〕

【一般競争入札】

B. みずほ情報総研(株)
9百万円

〔貨物運送事業者によるCO2削減
努力の相対評価方法、付加価値
創出手法の開発に関する調査〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アスア			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6			
事業費	技術経費	9			
諸経費	一般管理経費、消費税	2			
計		18	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3			
事業費	技術経費	5			
諸経費	一般管理経費、消費税	1			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アスア	調査の実施	18	7	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調査の実施	9	1	58.03%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年/平成24年		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車からのCO2等の温室効果ガスの排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関して有用な調査等の施策を行うことで、運輸部門のCO2排出量の約9割を占める自動車交通分野での温室効果ガスの排出削減を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、原油高等の影響から、消費者が自動車選択の際に燃費性能を重視するようになっており、自動車メーカーは、ハイブリッド自動車やアイドリングストップ等の技術により燃費性能の向上に努め、二酸化炭素排出量の低減にも貢献している。一方、ハイブリッド自動車やアイドリングストップ車等の燃費性能を高めた車両については、走行/停止中にエンジンを停止させるため、触媒温度が低下し、N2OやCH4の排出量が増加することが懸念されている。このため、これらの自動車から排出されるN2O及びCH4等の排出量について調査し、二酸化炭素の削減効果との関係について検討を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	4	4	4	4	0	
	執行額	-	4	4	-	-		
	執行率(%)	-	92.6%	95.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	重量車の平均燃費向上率(平成14年度比) (平成23年度政策チェックアップ業績指標54)		成果実績	%	8.1	9.2	-	12
			達成度	%	67.5	76.7	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査件数		活動実績(当初見込み)	件	0 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
			算出根拠	執行額を調査実施件数で除算したもの				
単位当たりコスト	4(百万円/件数)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	地球温暖化防止等対策調査費	4	0					
	計	4	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車からのCO2等の温室効果ガスの排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関しては国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、支出先の選定は行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は新たな燃費基準の検討、CO2以外の温室効果ガスも含めた総合的な対策の検討等に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 自動車から排出される温室効果ガスは、日本の温室効果ガス排出量の約2割を占める運輸部門の約9割を占めており、地球温暖化防止のため、より一層の削減が求められており、本事業は今後も継続して実施する必要がある。 今後の基準化に向けた調査であり、公益性を担保する必要があることから、最低限の条件を付した上で、一定の公益性を有する事業者の中から一般競争入札により事業者を公正に選定しており、同入札において、併せて経費の削減を図っている。 なお、昨年度の行政事業レビューにおいて「今後も引き続き競争性のある契約方式を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき」との点検結果であったことから、今後の検討に必要な最低限の範囲に絞って実施しており、実効性・効率性を高める工夫を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業は廃止すべきと考える。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	チーム所見を踏まえ、既存の他事業を活用することにより必要な調査をより効率的に実施することを検討することとし、本事業については平成24年度で廃止とする		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	302	平成23年行政事業レビュー	0281

国土交通本省
4百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札・請負】

A. (独)交通安全環境研究所
4百万円

【地球温暖化対策関係】

ハイブリッド自動車やアイドリングストップ車等の燃費性能を高めた車両については、走行/停止中にエンジンを停止させるため、触媒温度が低下し、N₂OやCH₄の排出量が増加することが懸念されているため、これらの自動車から排出されるCO₂、N₂O及びCH₄等の排出量について調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	試験施設使用料、試験車両借料、エンジンベンチ改造等	3			
その他	一般管理経費	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	調査の実施	4	1	98.17
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の環境対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	169	138	109	143	211	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	16	-	-	
		計	169	138	125	143	211	
		執行額	161	120	120	-	-	
	執行率(%)	95.1%	87.0%	95.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	平成32年度までに対策地域において二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成する。		成果実績	自排局 (NO2)	92.9%	95.70%	-	100%
				自排局 (SPM)	100.0%	99.00%	-	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	11	10 (10)	10 (9)	- (8)
単位当たりコスト	11.3百万円(円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト(関係予算113百万円、調査件数10件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	25年度要求において、調査項目を追加したため。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	71	120					
	自動車検査基準策定調査等委託費	70	90					
	計	143	211					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】		
	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを行い経費の削減を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	昨年指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところであるが、25年度要求において調査項目を追加したことから増額要求と		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	305	平成23年行政事業レビュー	0282

国土交通本省
113百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (独)交通安全環境研究所
68百万円

【一般競争入札・委託】

B. (財)日本自動車研究所
28百万円

【一般競争入札・委託】

C. (株)数理計画
17百万円

職員旅費
0.300百万円

委員等旅費
0.091百万円

事務費(本省)
7百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・E10対応ガソリン車の市場導入に向け、必要となるE10燃料を用いた場合の排出ガス性能等の検証を行う。
- ・継続検査等におけるJ-OB2を活用した排出ガス検査とエコ検査の導入に向けた検討を行う。
- ・重量車に対する排出ガス試験法、排出ガス故障検診及びオフサイクル試験法の国内導入を進めるにあたり必要となる、調査や技術的項目の検討を行う。
- ・実車で使用状態を適切に反映した負荷条件によるバッテリー劣化の試験方法を検討する。
- ・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施し、排出ガス性能を評価するとともに、同一車両について運転者を変更する等した場合の試験結果を調査し、今後の重量車に対するサーベイランス制度のあり方を検討する。
- ・超小型モビリティの導入に向けた、車両要件の具体化及び走行空間が備える条件の特定のための定量的なデータを得るため交通流マイクロシミュレーション調査を行う。

【騒音対策関係】

- ・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UNECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入も視野に入れ、検討データを得ることを目的とし、二輪車の試験法に特化した調査を行う。

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・エアコン使用時の各種設定条件が燃費へ及ぼす影響を定量的に評価する手法の策定に向けた調査を行う。
- ・現在、国際的な検討が行われている乗用車等の排ガス・燃費国際調和試験方法について、実車による検証試験を行い、試験結果の再現性や必要な修正点を調査する。

【地球温暖化対策】

- ・エコドライブに対する心理的障害(長期的にエコドライブを持続できない理由やエコドライブ方法を知っているにもかかわらず実践しない理由等)を調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料	59			
諸経費	一般管理経費、消費税	9			
計		68	計		0
B.(財)日本自動車研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	12			
事業費	研究設備機器損料等	10			
諸経費	一般管理経費、消費税	6			
計		28	計		0
C.(株)数理計画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5			
事業費	アンケート調査経費、試験車両経費、C/D試験経費、実路走行試験経費	4			
諸経費	一般管理経費、消費税	8			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係・騒音対策関係	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	28	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

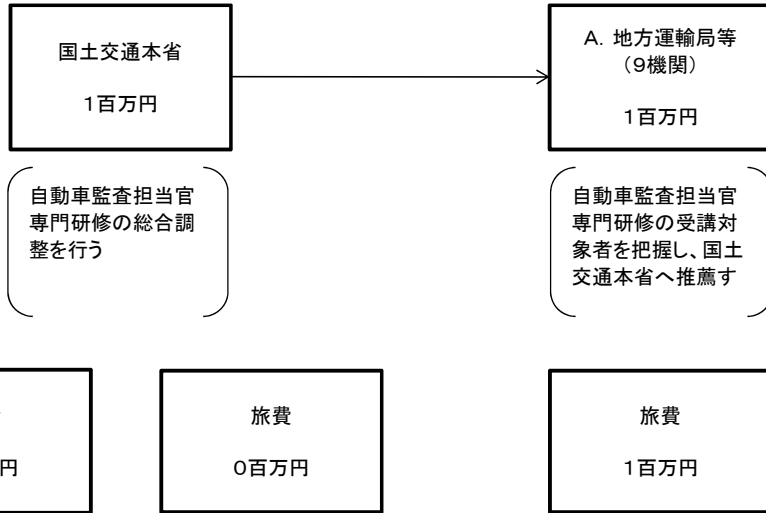
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	地球温暖化対策関係	17	1	84.94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車監査担当官専門研修の実施		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年/平成24年		担当課室	安全政策課		課長	下野 元也	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者に対する監査担当者は、関係法令に精通することはもとより、当該運送事業者の運営実態を見極め、的確に法令違反を指摘することが求められる。また、規制緩和等を踏まえ、事後チェック機能の強化として法令遵守状況を厳しく監視・指導すべきこととされており、監査件数も大幅に増加していることから、監査担当者の資質の向上並びに監査の均質化及び効率化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各地方運輸局等において自動車監査業務に関して基礎的な知識を有する者を対象に、高度な監査能力の習得を図るため、最新の関係法令知識、行政手続法の解説及び最新の行政不服審査請求等の講義の他、法令違反の隠蔽等の各地方運輸局及び運輸支局における悪質な監査・処分事案についての実施・対処方法を討議し、同類事案等に対する適切な対応を目的とした事例研究を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	1	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	1	0	
	執行額	2	1	1				
執行率(%)	80.9%	61.2%	73.9%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年)	
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績	人	①468 ②51,510 ③207	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①380 ②43,000 ③0	
		達成度	%	①34 ②36 ③28	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47		
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
自動車監査担当官専門研修実施回数		活動実績(当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
単位当たりコスト	1(百万円/回)		算出根拠	H23年度自動車監査担当官専門研修経費(1百万円)/H23年度研修実施回数(1回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	0					
	委員等旅費	0	0					
	計	1	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>運送事業者に対する監査は全国一律の基準により実施するものであり、その担当者の育成のために実施するものであることから国が実施すべきものであると考える。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>監査担当者の資質の向上のために、外部講師の講義、ケーススタディ等、必要なカリキュラムを組んで実施しており、真に必要なものに限定していると考えます。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>全国の担当者が集まり、各地域の実情の情報共有等が図れ、スキルアップにつながることから実効性が高いと考える。 事故件数は減少しており、達成度は向上している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>事業の目的を実現する観点から、平成23年度においても、事例研究に多くの時間を設け、適切な監査・処分を行うためのノウハウの修得のため、実施したところ。今後においても、的確な監査業務を実施するため、充実したカリキュラムの検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修は平成24年度限りで廃止すべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修としての要求は平成24年度限りで廃止する。ただし、自動車監査担当者の研修は重要であると考えており、国土交通大学校と連携して、しっかりと研修は行っていく。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	306	平成23年行政事業レビュー	0283

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	自動車監査担当官専門研修の受講対象者を把握し、国土交通本省へ推薦する	0	—	—
2	九州運輸局	〃	0	—	—
3	北海道運輸局	〃	0	—	—
4	中国運輸局	〃	0	—	—
5	北陸信越運輸局	〃	0	—	—
6	近畿運輸局	〃	0	—	—
7	関東運輸局	〃	0	—	—
8	四国運輸局	〃	0	—	—
9	中部運輸局	〃	0	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

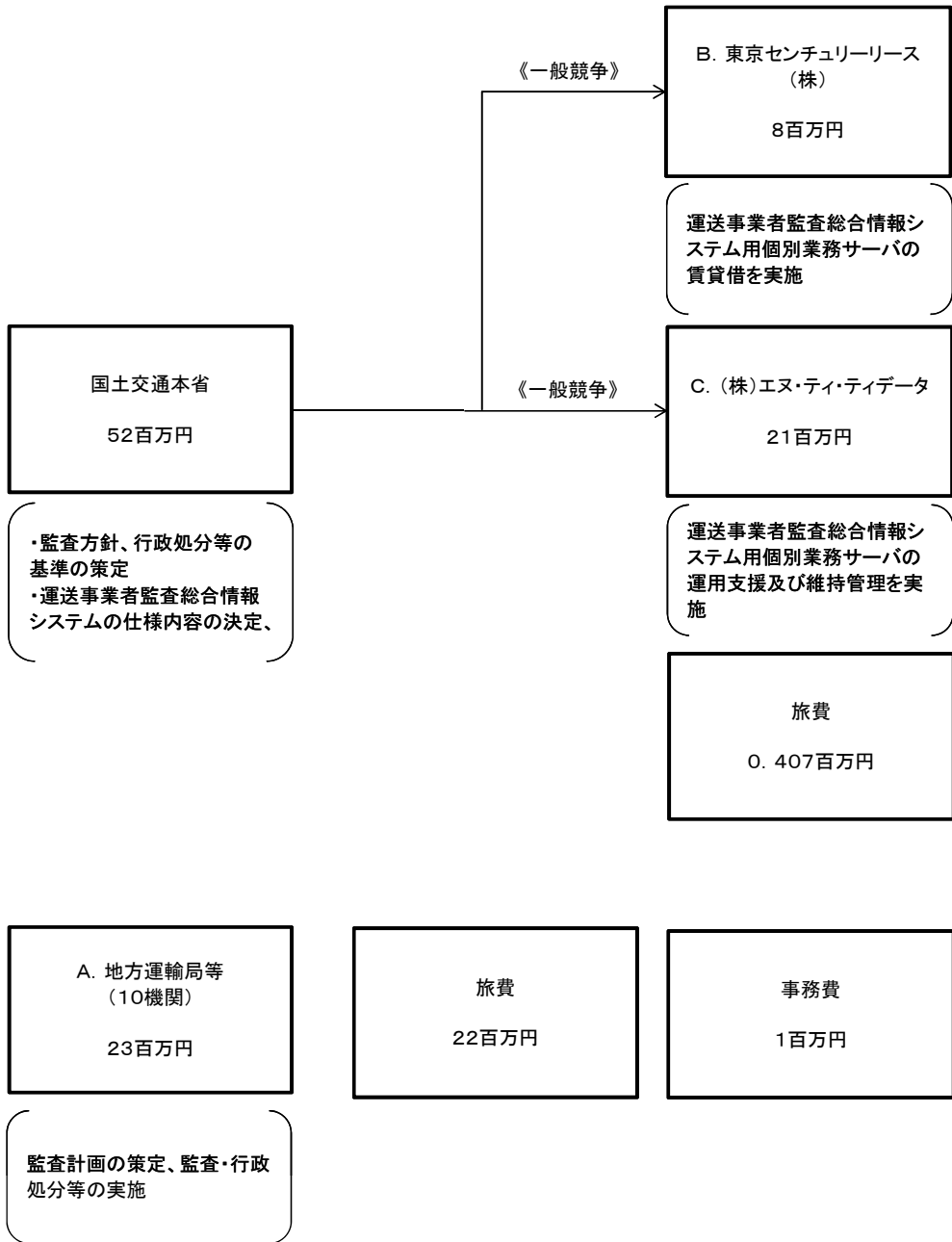
(国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する 監査体制の強化		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成14年～		担当課室	安全政策課		課長 下野 元也		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、 第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、 第35条、第36条、第60条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通知情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的かつ効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	89	68	64	111	48	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	89	68	64	111	48	
		執行額	63	57	52			
	執行率(%)	70.8%	83.8%	81.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、 ③287人(20年)	成果実績	人	①468 ②51,510 ③207	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①380 ②43,000 ③0	
		達成度	%	①34 ②36 ③28	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①自動車運送事業者に対する監査実施件数 ②自動車運送事業者に対する行政処分等件数	活動実績 (当初見込み)	件	①13,649 ②3,644 (①12,352)	①12,768 ②3,256 (①13,807)	①13,676 ②3,372 (①13,688)	- (①13,913)	
単位当たり コスト		4.0(千円/件)		算出根拠	H23年度自動車運送事業者監査実施経費/H23年度監査実施件数			
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	28	35	高速ツアーバス事故を踏まえ職員旅費等を増額要求とした				
	情報処理業務庁費	74	6					
	電子計算機借料	9	8					
	公共交通等安全対策調査費	0	0					
計	111	48						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を行っている。一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。事故件数も減少しており、達成度は向上していると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 運送事業者監査総合情報システムについては、更新を行ったところであり、その更新に当たっては利用状況が極端に低い機能について削減を行うなどにより開発コストの縮減を図ったところ。なお、平成24年4月に発生した関越道における高速ツアーバス事故を受け、高速ツアーバス等の安全対策強化を図る必要があり、監査の効率化・高度化の観点から新たな機能追加を検討する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>利用状況が極端に低いシステム機能を削減するなど、運用コストの削減が図られたことから現状を維持することとする。また、次期システムにおける新たな機能追加にあたっては、コスト面に配慮したシステム構成や保守体制にすることはもとより、真に必要な機能のみを追加すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>関越道における高速ツアーバス事故を受け、システムの機能追加を行う必要があるが、平成24年度の次期システム開発と併せて対応することにより、開発コストの縮減を図っているところ。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	307	平成23年行政事業レビュー	0284

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	5			
計		5	計		0
B. 東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	サーバの賃貸借	8			
計		8	計		0
C. 株式会社エヌ・ティ・ティデータ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	サーバの運用支援及び維持管理	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	5	—	—
2	中部運輸局	〃	3	—	—
3	九州運輸局	〃	3	—	—
4	近畿運輸局	〃	3	—	—
5	東北運輸局	〃	2	—	—
6	中国運輸局	〃	2	—	—
7	北陸信越運輸局	〃	1	—	—
8	北海道運輸局	〃	1	—	—
9	四国運輸局	〃	1	—	—
10	神戸運輸監理部	〃	1	—	—

B.

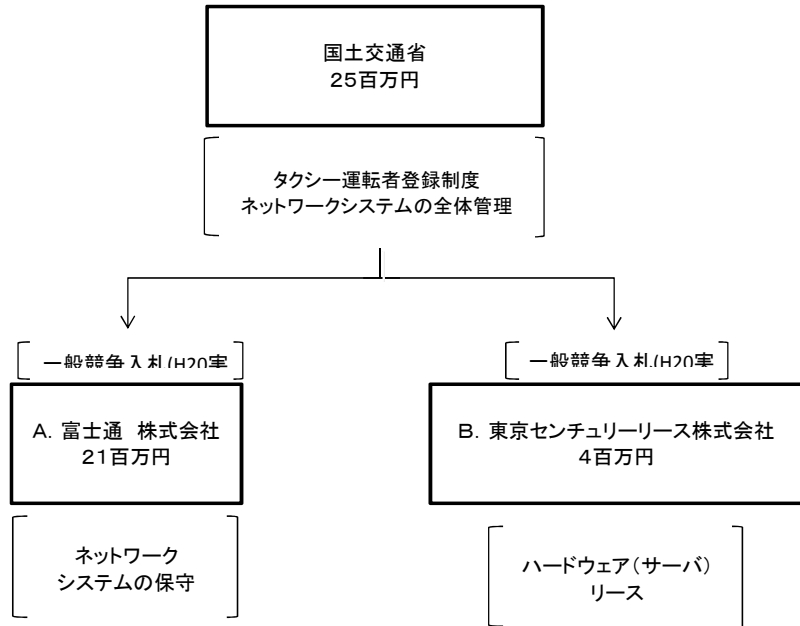
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステムの運用	担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成19年～	担当課室	旅客課	課長 鈴木 昭久			
会計区分	一般会計	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条	関係する計画、 通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	タクシー業務適正化特別措置法に規定する指定地域については、当該地域内の営業所に配置するタクシーには、当該指定地域に係るタクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	26	26	25	25	45
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	26	26	25	25	45
	執行額	26	26	25			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。	成果実績	件	327,481	300,526	270,771	243,000
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国13指定地域で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H24年度処理件数見込:243,000件)	活動実績 (当初見込み)	件	327,481	300,526 (300,000)	270,771 (276,000)	— (243,000)
		算出根拠	(H23年度実績より) ○執行額:24,798,000円 …① ○取扱件数:270,771件 …② ○単位あたりコスト:①/②=91.6円				
単位当たり コスト	91.6 (円/1件あたり)						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	21	42	H25年度は、運用保守及びサーバ等更新時期にあたり、システム改修費用が発生するため			
	電子計算機借料	4	3				
計	25	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	5年間の国庫債務負担行為として、平成20年度に競争入札を実施し、契約している。 また、平成23年度には、国土交通省行政事業レビューにおける「経費先減の観点から、より効率的な運用保守体制の構築に向けた見直しを図る」との指摘に基づき、国庫債務負担行為限度額の変更(削減)を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		【前々回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 13指定地域からのシステム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		H25年度については、運用保守及びサーバ等更新時期にあたるが、システム改修に際し、新たな機能追加等については、コスト面に配慮し、真に必要な機能のみを追加すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		H25年度については、運用保守及びサーバ等更新時期にあたるが、システム改修に際し、新たな機能追加等については、コスト面に配慮し、対象地域の拡充を抑える等の真に必要な機能のみを追加することとし、必要最低限の概算要求額とした。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	308	平成23年行政事業レビュー	0285

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	20			
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		21	計		0
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェア リース	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	ネットワークシステムの保守	21		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

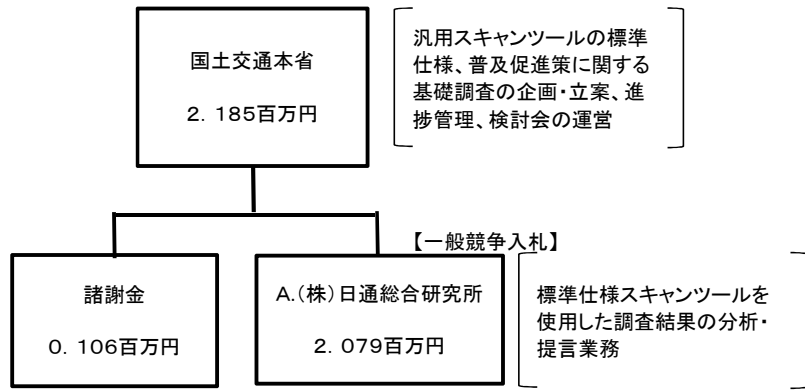
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	ハードウェア リース	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術に対応した整備技術の高度化 促進方策事業		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成22年～		担当課室	整備課		課長 島 雅之	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	新技術に対応した整備技術の高度化を促進し、自動車の安全確保及び環境保全を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の新技術の利用の拡大に伴い、故障を診断し必要な整備を効率的に行える汎用型のスキャンツールの普及に向けた標準仕様や普及促進策等の検討。 ・学識経験者、自動車関係団体等による検討会。 ・報告書の作成 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算		1	4	7	4
		補正予算		-	-	-	-
		繰越し等		-	-	-	-
		計		1	4	7	4
		執行額		0	2		
	執行率 (%)		23.9%	52.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	①事業用自動車が第1当事者の交通事故に おける死者数 ②事業用自動車が第1当事者の交通事故に おける人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路 交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、 ③287人(20年)	成果実績		①468 ②51,510 ③207	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%	①34 ②36 ③28	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会開催実績	活動実績 (当初見込 み)		- (-)	3 (3)	3 (4)	- (4)
単位当たり コスト	(0. 035百万円/回)		算出根拠	検討会開催1回実施あたりの必要コスト (平成23年度検討関係執行額:0. 106百万円、実施回数:3回)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	0	0				
	公共交通等安全対策調査費	6	3				
	計	7	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るものであり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るため、着実に検討を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業に係る経費については、検討会の開催毎に諸謝金等を算出し、該当者に支出する等、支出先や使途については明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>支出先や使途について、引き続き把握した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>平成22年度、平成23年度の事業内容を踏まえ、検討会の開催毎に諸謝金等を算出し、該当者に支出する等、支出先や使途についてより明確に把握するなど抜本的改善を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>借料及び損料について、既存設備を活用することとして要求を削減した。また、雑役務費の執行については、一般競争入札を実施することでコスト削減を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0286

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)日通総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	標準仕様スキャンツールを使用した調査結果の分析・提言	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	標準仕様スキャンツールを使用した調査結果の分析・提言業務	2	1	77.95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

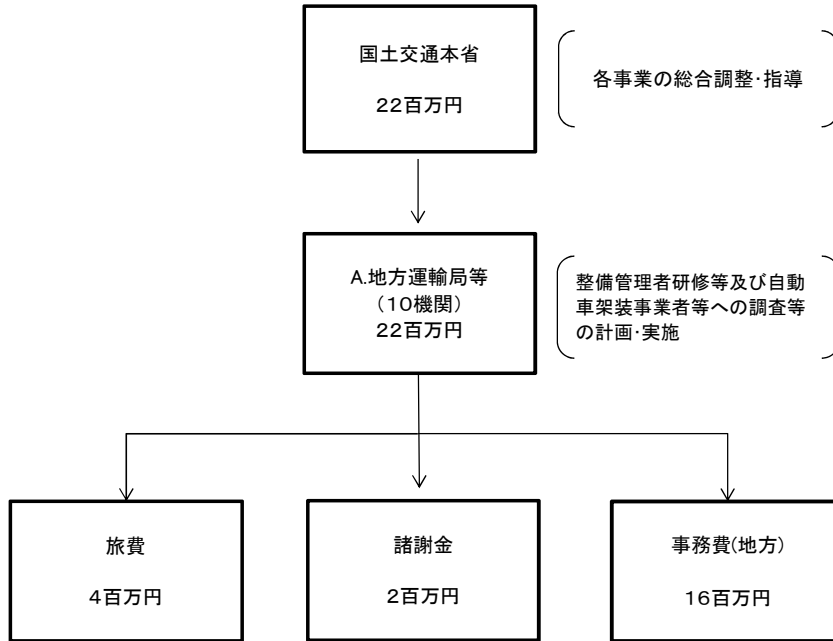
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車保安対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年～		担当課室	整備課 安全政策課		課長 島 雅之 課長 下野 元也	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22	32	31	28	33
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	22	32	31	28	33
	執行額	15	19	22			
	執行率(%)	69.2%	59.1%	69.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数		成果実績	①468	①490	①447	①380
	②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数			②51,510	②51,061	②49080	②43,000
③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数		達成度	③207	③177	③151	③0	
※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備管理者研修等実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	804	784 (800)	759 (800)
単位当たり コスト	0.029百万円/回		算出根拠	整備管理者研修等1回実施あたりの必要コスト (平成23年度研修関係予算:22百万円、実施回数:759回)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	4	前年度までの検討を踏まえ整備管理者選任前研修教材を作成するため			
	職員旅費	5	6				
	委員等旅費	0	0				
	公共交通等安全対策調査費	19	23				
計	28	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本研修の受講は法令で義務づけられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 研修内容の見直しを行い、研修資料の改善を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年の指摘を踏まえた改善がなされているが、引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で、限られた予算の範囲で効率的な研修を実施する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	309	平成23年行政事業レビュー	0287

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(地方運輸局等)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	5			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6		
2	中部運輸局	〃	4		
3	近畿運輸局	〃	3		
4	九州運輸局	〃	3		
5	九州運輸局	〃	2		
6	北陸信越運輸局	〃	2		
7	中国運輸局	〃	1		
8	北海道運輸局	〃	1		
9	四国運輸局	〃	0		
10	神戸運輸監理部	〃	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

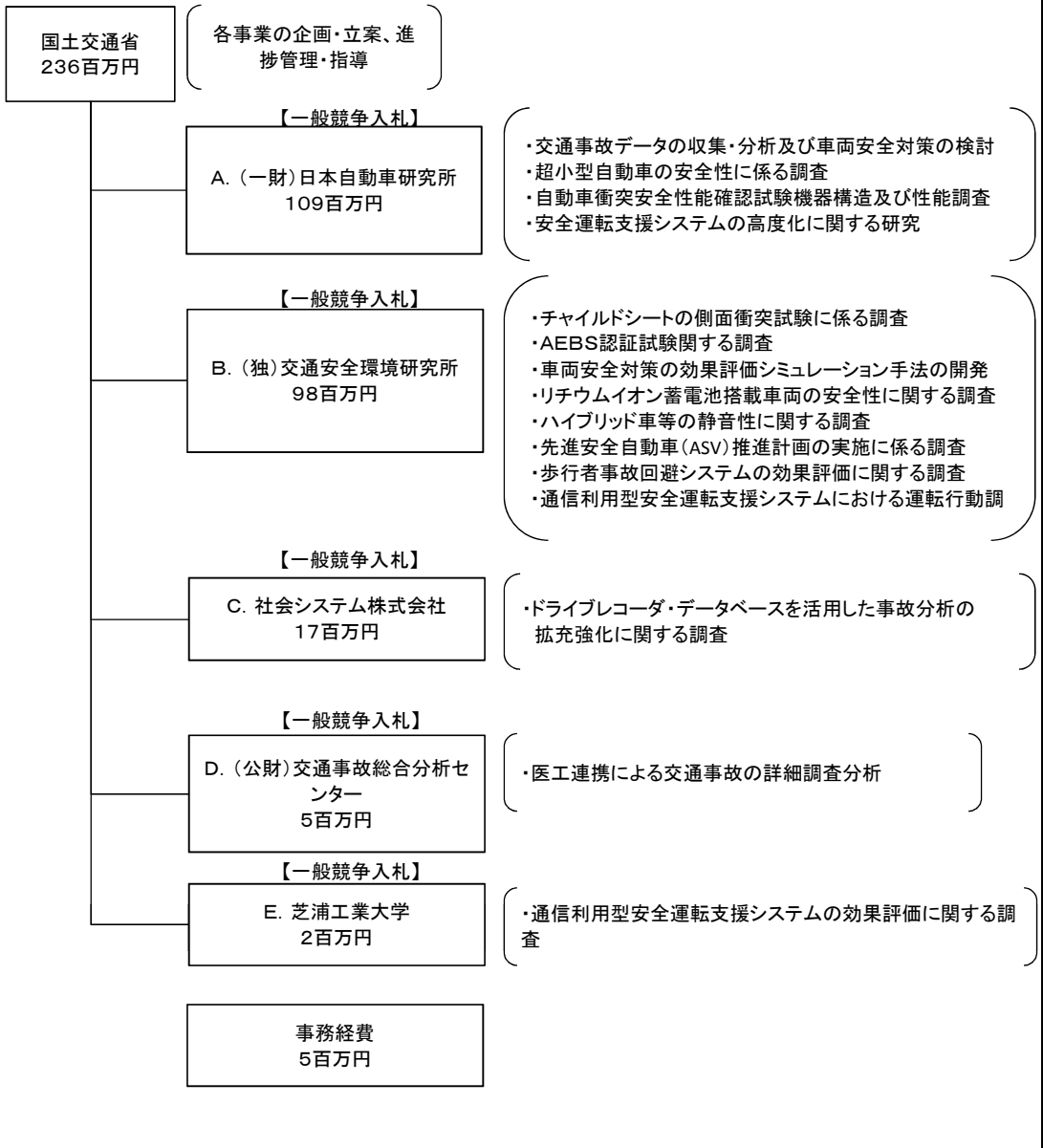
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の安全対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法		関係する計画、 通知等	交通安全基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」の目標を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関して基準の国際標準化を推進するために、自動車の国際基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	270	238	238	247	387	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	270	238	238	247	387	
	執行額	261	220	236				
執行率(%)	96.7%	92.4%	99.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (27年)
	交通事故死者数		成果実績	人	4,914	4,863	4,611	3,000
			達成度	%	164	162	154	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究の件数		活動実績 (当初見込み)	件	14	16	15	—
						(16)	(12)	
単位当たり コスト	15.7(百万円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト (関係予算236百万円、調査件数15件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	安全対策強化のためASV関連経費の拡充を行ったため。				
	職員旅費	1	1					
	庁費	233	373					
	自動車検査基準策定 調査等委託費	11	11					
	計	247	387					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	交通事故の削減に向けて、車両安全対策の一貫として自動車の安全基準・指針等を策定するための調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮しながら、必要な調査の見直しを行っている。なお、契約にあたっては、一般競争入札を活用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等を策定しており、交通事故削減目標の達成に向けて取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年3月に交通安全対策本部において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。さらに、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)においては、今後早急に自動車等の安全・環境基準の国際標準化を進めることが重要であるとされている。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を行い、今後も継続していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業の実施に当たっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「車両安全対策検討会」などを活用しつつ、真に必要な調査内容となるよう見直しを行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成23年6月にとりまとめられた交政審報告書の提言に基づき、車両安全対策検討会を活用し、真に必要な調査に重点化を図った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	310	平成23年行政事業レビュー	0288

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(一財)日本自動車研究所			D.(公財)交通事故総合分析センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費	63	人件費	業務担当者人件費	1
	直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	28	直接経費	電算機使用料、消耗品等	3
	その他	一般管理費	18	その他	一般管理費	1
	計		109	計		5
	B.(独)交通安全環境研究所			E.芝浦工業大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
直接経費	試験研究費	74	人件費	業務担当者人件費	1	
旅費	業務担当者旅費	15	直接経費	実験費、消耗品費	1	
その他	一般管理費	9	その他	諸経費	0	
計		98	計		2	
	C.社会システム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当者人件費	6				
直接経費	謝金、検討会開催費等	4				
その他	一般管理費	7				
計		17	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	109		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	98		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10				
----	--	--	--	--

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝浦工業大学	上記事業概要に同じ。	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

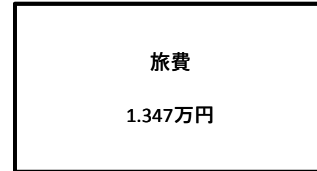
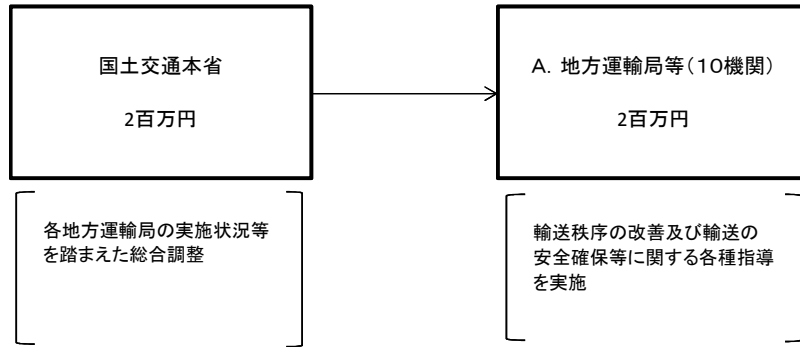
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年～		担当課室	貨物課		課長	加賀 至	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	3	3	2	1	2	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	2	1	2	
	執行額	3	1	2				
	執行率(%)	114.2%	36.4%	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)
	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数		成果実績	件	138	128		0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	過積載防止対策連絡会議等実施回数		活動実績 (当初見込み)		209	267 (-)	284 (-)	- (-)
単位当たりコスト	7,158(円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 Y:平成23年度会議等開催回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	公共交通等安全対策費	1	1					
	計	1	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標年度を定めていないが、着実に違反件数は減少している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。 今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	コスト縮減等による執行率の改善が見られる。今後は、より効果的な予算執行となるよう、事業を遂行すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	会場借料について、関係者の会議室を利用するなどの対応により、過積載の防止効果に配慮しつつ、最小限のコストとなるように、予算要求を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証対象事業 結果:本事業は、貨物自動車運送事業の健全な発達を図る必要から、地方適正化事業に対する指導や、各都道府県における過積載防止連絡会議等の開催を行っているものであり、事業として継続する必要があるが、より一層の経費の合理化を図ることにより、見直しを行うこととする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	311	平成23年行政事業レビュー	0289

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.中部運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
借料	講習会会場借料	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

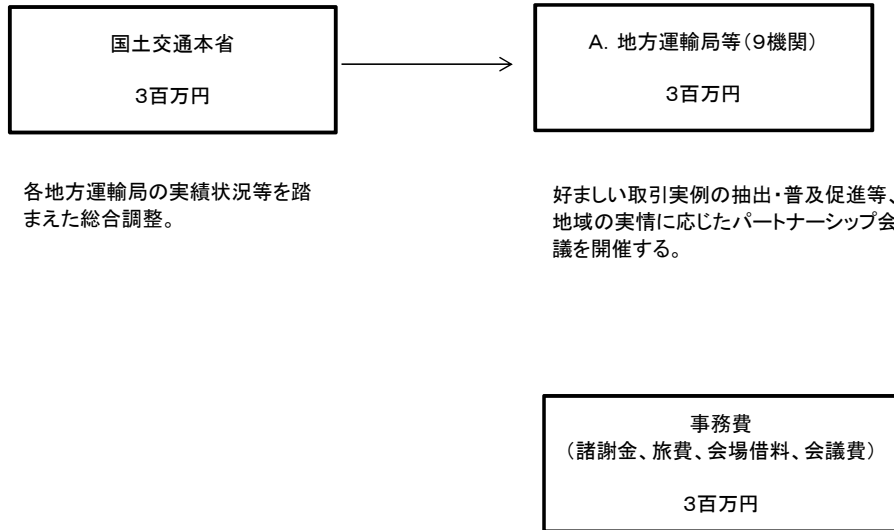
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	旅費、事務費	1	-	-
2	関東運輸局	旅費、事務費	0	-	-
3	北陸信越運輸局	旅費、事務費	0	-	-
4	近畿運輸局	旅費、事務費	0	-	-
5	中国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
6	東北運輸局	旅費、事務費	0	-	-
7	北海道運輸局	旅費、事務費	0	-	-
8	九州運輸局	旅費、事務費	0	-	-
9	四国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
10	神戸運輸監理部	旅費、事務費	0	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年～		担当課室	貨物課		課長 加賀 至	
会計区分	一般会計		施策名	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法(物流特殊指定)及び下請法の違法行為の未然防止をはじめ、荷主、元請事業者、下請事業者の協働による適正取引の推進を図るとともに、燃料サーチャージ制の導入等を図るため、学識、行政、関係事業者等を構成メンバーとするパートナーシップ会議を設置し、望ましい取引形態の普及、問題となる取引形態の整理等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック運送適正取引推進パートナーシップ会議」(パートナーシップ会議)を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図る。 また、あわせて地方運輸局において、これら関係者によるパートナーシップの構築に資するため、燃油消費量の削減や輸送効率向上のための協働の取組等、トラック事業の構造改善に資する具体的な好事例を収集する等の調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	53	9	7	5	5
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	53	9	7	5	5
	執行額	33	3	3			
執行率(%)	62.4%	27.8%	34.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	荷主とトラック運送事業者とのパートナーシップによる「燃油消費量の削減」や「輸送効率向上のための協働の取組」等トラック運送業における事業改善事例件数	成果実績		61	66	68	70
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	パートナーシップ会議開催回数	活動実績 (当初見込み)		36	21	25	-
単位当たり コスト	103,865(円/件)	算出根拠	単位当たりのコスト=X/Y X=平成23年度執行額 Y=平成23年度会議開催回数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	1	1				
	計	5	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引を推進することは、貨物自動車運送業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。 ・震災の影響により開催を見送ったところもあったが、それでもなお不要率が高かったことから、予算の抜本見直しを行い24年度予算で縮減を図った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・23年度末現在の達成度は97%と非常に良好である。 ・公取、中企庁においては、独禁法及び下請法に基づく対応を行っているが、トラック業界においては、独禁法及び下請法の対象外の取引も多数散見される。これらについての議論を深めているとともに、燃油消費量の削減や輸送効率向上のための荷主・元請・下請間での協働の取組等についても議論しており類似の事業とは役割分担は明確にしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 中小企業取引適正化対策事業・中小企業庁	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等を通じた認識の共有を図ってきたことところであるが、トラック運送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、パートナーシップ会議の機能を見直し、議論を深化させていくこととした。</p> <p>なお、事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 計画的な会議開催に努め、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	計画的な会議開催により、執行率の改善が見られたが、未だ執行率が低いため、会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	会議の確実な開催により、効果的に事業を遂行する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	313	平成23年行政事業レビュー	0290

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金	0			
旅費	職員旅費	0			
借料	講演会会場借料	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	事務費	1	-	-
2	中国運輸局	事務費	1	-	-
3	中部運輸局	事務費	0	-	-
4	四国運輸局	事務費	0	-	-
5	関東運輸局	事務費	0	-	-
6	東北運輸局	事務費	0	-	-
7	北陸信越運輸局	事務費	0	-	-
8	近畿運輸局	事務費	0	-	-
9	沖縄総合事務局	事務費	0	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

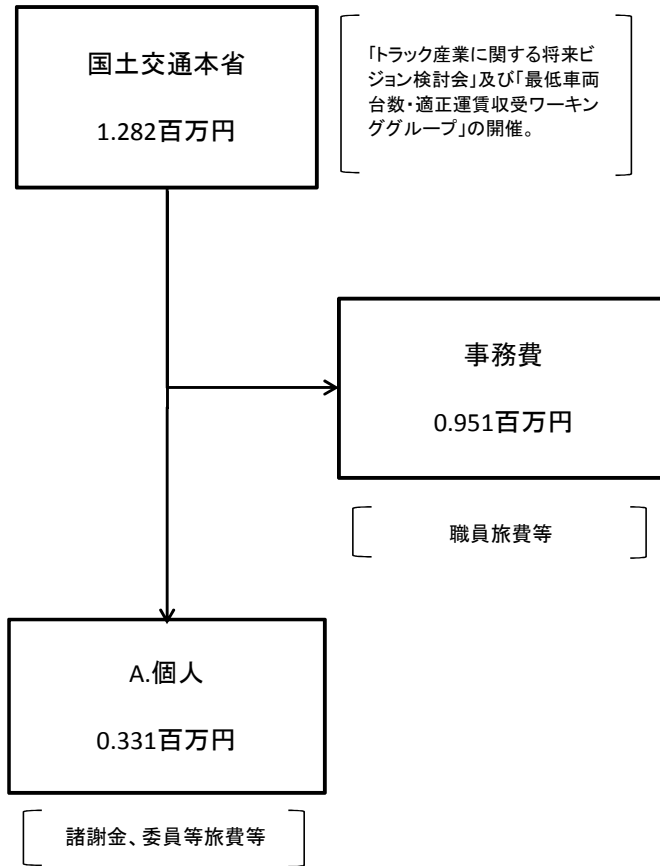
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年～		担当課室	貨物課		課長 加賀 至	
会計区分	一般会計		施策名	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理 (平成22年7月取りまとめ)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためトラック産業将来ビジョンを策定することとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため「トラック産業に関する将来ビジョン検討会」を設置、開催。 平成22年7月に取りまとめられた「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を受け、最低保有車両台数のあり方及び適正運賃収受に向けた取組みについて、「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」を設置、開催。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	4	4	4	3
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	4	4	4	3
	執行額	—	2	1	—	—	
	執行率(%)	—	43.4%	34.7%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・当該検討会は現在も継続して行われており、定量的な成果実績を示すことは困難。 ・ただし、当該検討会での議論を踏まえ、平成22年7月には「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を取りまとめたところ。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」及び「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	6	2
単位当たりコスト	641,000 (円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 Y:平成23年度会議等開催回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	1				
	職員旅費	2	1				
	委員等旅費	0	0				
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	0	0				
	計	4	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その将来ビジョンの策定のためには、関係者からなる検討会にて議論・調査を行う必要がある。 震災の影響等もあり、予定していた回数の検討会を開催しなかったところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検討会の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な成果目標を示すことは困難であるが、検討会の中間整理を行っているほか、中間整理に基づいて当該検討会の下に設置したワーキンググループにて必要な議論を進めているところ。 当該ワーキンググループでは、昨年末に論点整理を行ったところであり、着実に議論を前進させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該会議の開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続きコスト削減に努めることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト削減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	震災の影響により、会議の開催回数を減らしたことは考慮するが、執行率が低い場合、会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	突発的な状況に対しても対応できる様に余裕を持った会議開催計画をたて、会議の確実な開催により、効果的に事業を遂行する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0291

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金	0			
その他	委員等旅費	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0		
2	個人B	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0		
3	個人C	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
4	個人D	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0		
5	個人E	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
6	個人F	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
7	個人G	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
8	個人H	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
9	個人I	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		
10	個人J	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官	後藤 浩平	
会計区分	自動車安全特別会計 (保障勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法第72条、第76条、第77条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひき逃げや無保険車による事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者について、効率的かつ迅速な国からの救済手続きを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ひき逃げや無保険車による事故のため自賠責保険の救済が受けられない被害者に対して、政府が被害者の損害をてん補する自動車損害賠償保障事業として保障金の支払いを実施している。そして、当該事業の実施に際し、損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払等自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の決定以外の業務を保険会社又は組合に委託している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	4,658	4,299	4,147	4,131	4,025	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	4,658	4,299	4,147	4,131	4,025		
	執行額	3,943	3,656	3,455				
執行率 (%)	84.7%	85.0%	83.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ひき逃げ等の事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者に対する救済制度であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ひき逃げ等の事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者に対する救済制度であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	ひき逃げ等の事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者に対する救済制度であり、成果目標及び活動指標を定めて実施するという性質のものではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	保障金	3,327	3,302	当該年度における保障金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。				
	保障業務委託費	803	722					
	払戻金	1	1					
計	4,131	4,025						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本制度については、保険制度の対象にならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであることから、国が主体となって事業を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自賠責保険料に含まれる賦課金を原資として、保障金を支払うこととしており、使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本制度については、保険制度の対象にならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>保険制度の対象にならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うという重要な役割を果たしているものと認識しており、引き続き、滞りなく適切に業務を行っていききたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業費の算出にあたっては、過去の執行状況等を十分に検証し、その実勢を反映させること。また、事業の実施にあたっては、引き続き滞りなく適切に行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業費の算出にあたり、過去の執行状況の検証を行い、要求にあたっては実勢を反映させ、真に必要な事業費を要求した。</p>		
<p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p> <p>平成22年度の「事業仕分け」において、保障業務委託費については、「委託費の縮減を努力されたい」との指摘があった。なお、この指摘を踏まえて、実際の業務量に応じた単価設定等による委託費の縮減に向けた検討を行い、平成23年度より委託費の積算方法を見直した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	314	平成23年行政事業レビュー	0292

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
3,455百万円

- ・自動車損害賠償保障事業の実施
- ・賠償責任者が過誤納付を行った場合の払戻の実施

○保障金(平成23年度実績)

民間保険会社・組合(19者)
2,894百万円

〔損害のてん補額の支払い〕

【決定】

A.個人(2,088名)
2,894百万円

〔損害のてん補額の受領〕

○保障業務委託費(平成23年度実績)

【委託】

B.民間保険会社・組合(19者)
560百万円

〔損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払等を実施〕

○払戻金(平成23年度実績)

【決定】

C.個人(13名)
1百万円

〔過誤納付等の払戻金を受領〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.個人ア			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保障金	事故による損害のてん補	40			
計		40	計		0
B.東京海上日動火災保険株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	請求受付及び支払業務に関する経費 (通信費、物件費等)	125			
人件費	請求受付及び支払業務	14			
計		139	計		0
C.個人サ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
払戻金	過誤納付等の払戻し	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人ア	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	40		
2	個人イ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	40		
3	個人ウ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	39		
4	個人エ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	31		
5	個人オ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	31		
6	個人カ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	31		
7	個人キ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30		
8	個人ク	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30		
9	個人ケ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30		
10	個人コ	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	139		
2	株式会社損害保険ジャパン	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	107		
3	三井住友海上火災保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	103		
4	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	88		
5	日本興亜損害保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	45		
6	富士火災海上保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	22		
7	全国共済農業協同組合連合会	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	20		
8	全国労働者共済生活協同組合連合会	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	11		
9	日新火災海上保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	9		
10	共栄火災海上保険株式会社	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払の請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払	7		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人サ	過誤納付等の払戻金を受領	1		
2	個人シ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
3	個人ス	過誤納付等の払戻金を受領	0		
4	個人セ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
5	個人ソ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
6	個人タ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
7	個人チ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
8	個人ツ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
9	個人テ	過誤納付等の払戻金を受領	0		
10	個人ト	過誤納付等の払戻金を受領	0		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分	自動車安全特別会計 (保障勘定)		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,453	5,141	3,412	3,173	1,513	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	6,453	5,141	3,412	3,173	1,513	
		執行額	5,901	3,989	2,663			
	執行率(%)	91.4%	77.6%	78.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であることから、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	自動車損害賠償責任保険の再保険金支払い等は、被害者や契約者からの請求に応じてこれらの者に支出される経費であり、成果目標や活動指標を定めて実施するという性質のものではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	払戻金	1	1	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。				
	再保険金及保険金	3,172	1,513					
計	3,173	1,513						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の請求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績について点検を行った結果、適正に実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	315	平成23年行政事業レビュー	0293

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
2,663百万円

[再保険金支払、
再保険料払戻し]



【保険金支払・保険料払戻し】

A. 保険会社・組合(16者)
2,663百万円

[各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払、
契約者への保険料の払戻しを行った場合、その
6割分を国へ請求。]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京海上日動火災(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	738			
保険料払戻し	保険料の契約者への払戻し	0			
計		738	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災(株)	自動車損害賠償保険契約に係る払戻し及び被害者への保険金支払い	738		
2	損害保険ジャパン(株)	"	543		
3	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	"	492		
4	三井住友海上火災保険(株)	"	298		
5	日本興亜損害保険(株)	"	259		
6	富士火災海上保険(株)	"	131		
7	共栄火災海上保険(株)	"	67		
8	日新火災海上保険(株)	"	57		
9	全国共済農業協同組合連合会	"	42		
10	朝日火災海上保険(株)	"	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和42年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分		自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、 通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		自動車事故に係る損害賠償問題や自賠責の保険金の支払いに関する紛争について、公正で中立な弁護士や医師等専門家による相談、指導、調停等を受けられる環境の整備を図り、自動車事故被害者の救済を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する相談・示談あつ旋事業等による経費の一部を補助(補助率:定額)。 ・医師等専門家による自賠責の保険金の支払いに関する紛争処理事業に要する経費の一部を補助する(補助率:定額)。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	758	758	720	720	720	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	758	758	720	720	720	
		執行額		755	748	720			
執行率(%)		99.7%	98.8%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> ・相談件数(上段) ・示談あつ旋件数(下段) ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		成果実績	件	39,215	38,479	39,142	
				達成度	%	109	103	100	
				成果実績	件	2,519	2,639	2,358	
				達成度	%	100	98	87	
		<紛争処理事業に要する経費の補助> ・申請受付件数 ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		成果実績	件	953	993	1,034	
達成度	%			108	105	107			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> ・相談件数(上段) ・示談あつ旋件数(下段)		活動実績 (当初見込み)	件	39,215	38,479 (37351)	39,142 (39161)	- (40305)
				活動実績 (当初見込み)	件	2,519	2,639 (2700)	2,358 (2709)	- (2385)
				活動実績 (当初見込み)	件	953	993 (950)	1,034 (970)	- (1001)
				活動実績 (当初見込み)	件	953	993	1,034	-
		単位当たり コスト		<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> 13,735(円/件)		算出根拠	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> (執行額/相談対応・示談あつ旋件数)		
<紛争処理事業に要する経費の補助> 145,068(円/件)				<紛争処理事業に要する経費の補助> (執行額/申請受付件数)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金		720	720					
	計		720	720					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本制度については、自動車事故の損害賠償の適正な支払いの確保を図るために、公平・中立性を確保し、被害者が無償で利用できる環境を整える必要がある。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、自動車事故の損害賠償に関する事故相談・示談あつ旋事業や自賠責保険金の支払いに関する紛争処理事業に係る経費の一部を補助するものであり、補助額は必要最小限にとどめており、支出先においても事業実施の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被害者からの相談件数や調停申請件数が増加し、ADR(裁判外処理)機能の充実が求められている中、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自動車事故の被害者救済を図る観点から、事故に係る損害賠償問題について適正かつ迅速な解決を図るために重要な役割を果たしている。</p> <p>事故相談・示談あつ旋事業にあっては、昨年度に引き続き、相談所の増設や自動車事故に係る専門的知識(高次脳機能障害に係る認定基準など)の研修実施など、相談等実施体制の充実・強化を図るとともに、相談等実績が少ない相談所を補助対象から除外するなどの合理化を進めている。</p> <p>紛争処理事業にあっては、年々活動実績は上がっており、着実な成果を上げている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	よりきめ細かな支援を求める被害者のニーズを踏まえ、事業内容の充実について更なる検討を行い、効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事故相談事業における電話相談アクセス改善などの取り組みを進めることにより、事業内容の充実を図り、効果的な事業実施につなげていくこととしている。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第3弾 B-16(2) 被害者保護対策事業 見直し 積立金には限りがある中、重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。また、厚生労働省など関係省庁との調整を適切に図るべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	316	平成23年行政事業レビュー	0294

※平成23年度実績を記入

国土交通省
720百万円

自動車事故による被害者の援護に関する事業に助成を行い、被害者の保護を増進する。

【補助】

A. (公財)日弁連交通事故相談センター
570百万円

自動車事故対策費補助を受けて、自動車事故相談及び示談あっ旋事業を実施

【補助】

B. (一財)自賠償保険・共済紛争処理機構
150百万円

自動車事故対策費補助を受けて、自賠償保険の支払いに関する紛争処理事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(公財)日弁連交通事故相談センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
弁護士謝金	弁護士に対する謝金	419			
人件費	事務職員	110			
広報費	リーフレット・広報等	19			
事務費	郵便通信費、消耗品費等	13			
研修費	開催経費(会場借料等)	9			
計		570	計		0
B.(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員謝金	紛争処理委員に対する謝金	24			
委託費	紛争処理事案の集計・分析等	2			
広報費	リーフレット・広報等	2			
賃借料	事務所借料	22			
その他	人件費等	100			
計		150	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)日弁連交通事故相談センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日弁連交通事故相談センター	弁護士により自動車事故に係る損害賠償に関する事故相談・示談あっ旋事業を実施	570		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構	医師等専門家による自賠償の保険金の支払いに関する紛争処理事業を実施	150		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車事故による被害者遺族等に対する支援		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通遺児に対してその育成のための資金を長期にわたり安定的に給付することにより、交通遺児家庭の暮らしの安心が図られる環境を整備し、自動車事故被害者の救済を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通遺児からの拠出金に、国の補助金と民間からの援助金を加えて基金を造成し、交通遺児に対し基金の運用益を含めて年金方式で育成給付金の給付を行う交通遺児育成基金事業に要する経費の一部を補助する(補助率: 1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	206	146	108	101	87
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	206	146	108	101	87	
	執行額	141	101	76			
執行率 (%)	68.5%	69.7%	70.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	交通遺児の育成資金の安定給付のために行っているものであり、また、死者が減少にある中で基金への加入については交通遺児の申請によるものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交通遺児の育成資金の安定給付のために行っているものであり、また、死者が減少にある中で基金への加入については交通遺児の申請によるものであることから、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	交通遺児の育成資金の安定給付のために行っているものであり、また、死者が減少にある中で基金への加入については交通遺児の申請によるものであることから、成果目標及び活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	自動車事故対策費補助金	101	87	当該年度における基金加入見込みを踏まえた要求額としているため。			
計	101	87					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	交通遺児の健全な育成のための安定的な支援の実施を図る必要がある。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、交通遺児に対してその健全な育成のための資金を長期にわたり安定的に給付を行う事業に係る経費の一部を補助するものであり、補助額は必要最小限にとどめており、支出先においても事業実施の効率化に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業については、被害者保護が後退することのないよう留意しつつ、効率的・安定的な実施に努めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	自動車事故被害者遺族である交通遺児の生活基盤の安定を図り、健やかな育成を図る上で大きな役割を果たしている。引き続き、多くの交通遺児を支えることができるよう、今後も本制度の周知広報の充実を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	適切な事業の実施に努めるとともに、制度の不知により加入できない者が生じないよう、事業の周知について効果的に行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	交通遺児の加入状況を踏まえて、事業計画の精査を行い、要求額の縮減を図った。 なお、効果的な広報の実施を図るため、事業実施主体の法人のホームページのリニューアルを行うなどの取り組みを進める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第3弾 B-16(2) 被害者保護対策事業 見直し 積立金には限りがある中、重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。また、厚生労働省など関係省庁との調整を適切に図るべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	317	平成23年行政事業レビュー	0295

※平成23年度実績を記入

国土交通省
76百万円

自動車事故による被害者の援護に関する事業に助成を行い、被害者の保護を増進する。

【補助】

A. (財)交通遺児等育成基金
76百万円

自動車事故対策費補助を受けて、交通遺児育成基金事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)交通遺児等育成基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
育成給付金	交通遺児への育成給付金等	68			
広報費	リーフレット、広告等	2			
管理費	育成給付金システム管理費	6			
計		76	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(財)交通遺児等育成基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通遺児等育成基金	交通遺児育成基金事業を実施	76		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

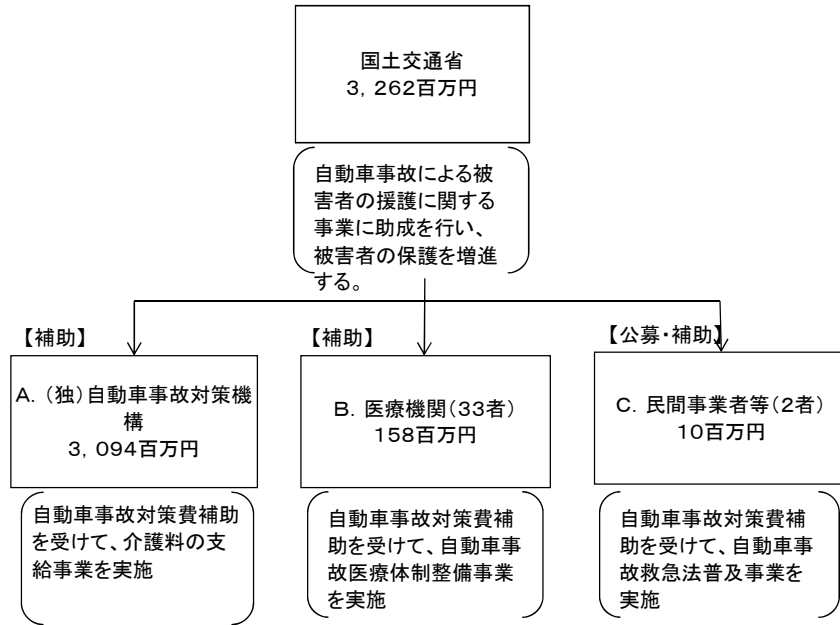
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		自動車事故による被害者対策の充実		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和42年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分		自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減のための支援 ・救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院に対する受入体制の整備 ・自動車事故現場における負傷者への迅速かつ適切な応急処置方法の普及を行うことにより、自動車事故被害者の救済を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減を図るため、介護に要する費用の支援(補助率:定額) ・自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院に対する受入体制の整備等に要する経費を補助(補助率:1/8、定額) ・自動車事故現場において、負傷者に対して迅速かつ適切な応急処置を行うために必要な救急法の知識と技術の普及を図るため、自動車運転者等に対して行う自動車事故救急法講習事業に要する経費を補助。(補助率:1/2) 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3,437	3,445	3,508	3,586	3,630	
			修正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	△9	9	-	-	
			計	3,437	3,436	3,517	3,586	3,630	
		執行額	3,200	3,300	3,262				
執行率(%)	93.1%	96.0%	92.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数 ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		成果実績	件	17,653	18,043	18,318	
				達成度	%	98	98	99	
		<医療機関に対する体制整備等に要する経費の補助> 補助対象病院数 ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		成果実績	病院	12	25	33	
				達成度	%	41	86	85	
		<自動車事故救急法普及事業に要する経費の補助> 受講者数 ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		成果実績	人	2,820	3,831	2,318	
達成度	%			88	83	60			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数		活動実績 (当初見込み)	件	17,653	18,043 (18300)	18,318 (18636)	— (19052)
				活動実績 (当初見込み)	病院	12	25 (29)	33 (39)	— (39)
		<自動車事故救急法普及事業に要する経費の補助> 補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	者	1	2 (1)	2 (1)	— (2)
				算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> <介護に要する費用の支援> (執行額/介護料延べ受給者数) <医療機関に対する体制整備等に要する経費の補助> (執行額/病院数) <自動車事故救急法講習事業に要する経費の補助> (執行額/受講者数) 			
		単位当たりコスト							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	3,586	3,630	在宅重度後遺障害者のための支援内容を充実させるため。					
	計	3,586	3,630						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車事故による重度後遺障害者に対して経済的支援を行う必要がある。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、在宅介護を行う被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであり、使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業については、被害者保護が後退することのないよう留意しつつ、計画を立てて、着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自動車事故による重度後遺障害者の救済に不可欠な役割を果たしている。介護に要する費用の支援については、在宅介護生活を送る被害者家庭の経済的な負担を軽減するための事業である。23年度も引き続き、介護を要する後遺障害者の保護の増進を図るため、適切な制度運用を行っている。医療体制整備事業及び自動車事故救急法普及事業については、自動車事故による被害軽減及び在宅重度後遺障害者への支援を図るための重要な施策である。23年度においては、事業成果の向上を図るため、制度運用等の一部見直し(救急医療設備の整備に係る補助率の見直し等)を行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>自動車事故救急法普及事業については、事業の執行にあたって、高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。その他の事業については、引き続き滞りなく適切に事業を行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>自動車事故救急法普及事業については、事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等に取り組む。その他の事業については、引き続き被害者のニーズを踏まえつつ滞りなく適切な取り組みを行う。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第3弾 B-16(2) 被害者保護対策事業 見直し 積立金には限りがある中、重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。また、厚生労働省など関係省庁との調整を適切に図るべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	318	平成23年行政事業レビュー	0296

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)自動車事故対策機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
介護料	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,094			
計		3,094	計		0
B.置賜広域病院組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器購入費	自動車事故患者のための医療機器	19			
計		19	計		0
C.(公社)日本交通福祉協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講習担当職員	4			
その他	開催経費(賃借料、会場借料、旅費等)	4			
事務費	講習教材、機材	2			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)自動車事故対策機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)自動車事故対策機構	重度後遺障害者の介護に要する費用の支援	3,094		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	置賜広域病院組合	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	19		
2	三豊総合病院企業団	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	17		
3	近江八幡市立総合医療センター	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	16		
4	社会医療法人近森会	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	15		
5	大田原赤十字病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	11		
6	福岡赤十字病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	9		
7	医療法人社団曙会シムラ病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	9		
8	医療法人(社団)健和会	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	8		
9	大津赤十字病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	8		
10	医療法人かふと山会久留米リハビリテーション病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通福祉協会	自動車事故救急法講習の実施	10		
2	(株)寝屋川自動車教習所	自動車事故救急法講習の実施	0		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オムニバスタウン整備総合対策等		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年/平成24年		担当課室	旅客課		課長	鈴木 昭久
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	乗合バスの利用促進又は効率化を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させ、マイカー利用を減少させることにより、自動車事故の発生を防止する。そのために必要な施設・機器の整備等について支援をする。なお、全国の乗合バスの事故による死傷者の人キロ当たり(1人の人を1キロ運んだ時)の発生率は、自家用自動車に比べ約30分の1とかなり少なくなっていることから、本事業によりバスの利用促進を行う事は重要である。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故被害者の保護の増進、自動車事故の防止を図るために国土交通大臣が作成する自動車事故対策計画(自動車損害賠償責任保険審議会の意見を踏まえ作成)に基づき実施。バスの利用促進を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させるため、都市のインフラ整備と一体的に行うバスロケーションシステム、PTPS(公共車両優先システム)、連節ノンステップバス等の関連設備・機器の整備等に対し、地方公共団体と協調して支援する。補助率 オムニバスタウン整備総合対策事業:1/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,302	623	389	285	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	1,302	623	389	285	-	
	執行額	897	436	306			
執行率(%)	68.9%	69.9%	78.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	バスロケーションシステム導入率	成果実績	導入システム	9,336	10,720	集計中	10,000
		達成度	%	93%	107%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助件数 補助事業者数 整備事業数	活動実績(当初見込み)	件	43	22	9	-
			事業者	36	19	6	-
			事業	47	24	11	-
単位当たりコスト	27,843,891(円/数)		算出根拠	306,282,803(平成23年度執行額)/11(平成23年度整備事業数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	自動車事故対策費補助金	285	-				
	計	285	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・バスの利用促進を図り交通事故防止に資する整備について地方公共団体と協調して実施しており、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・各オムニバスタウン計画に基づいて事業を実施しており、その達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>一昨年の「予算監視・効率化チームの所見」において、「廃止（一部継続事業は十分な精査の上実施）」とされたことを踏まえ、新規事業の採択は行わず、すでに着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了しだい完全に廃止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	既に着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第、完全に廃止することとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	H25年度については廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【予算科目】</p> <p>01 自動車事故対策費</p> <p>95 自動車事故対策に必要な経費 (23年度予算額) (23年度決算見込額)</p> <p>95016-005-16 自動車事故対策費補助金 389百万円 306百万円</p> <p>【事業仕分け結果】</p> <p>○事業仕分け第1弾(H21年11月) 評価結果:「廃止（一部継続事業を十分精査の上認める）」</p> <p>○事業仕分け第3弾<特会仕分け>(H22年10月) 評価結果:「見直し(バス等公共交通機関の利用促進に係る事業は継続事業の終了を持って全廃する)」</p> <p>→22年度、23年度は新規事業採択は行わず、継続事業のみ採択することとし、予算の削減をおこなった。 なお、現在実施されている継続事業は、24年度をもって全ての計画を終える予定。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	319	平成23年行政事業レビュー	0297

国土交通省

306百万円

バスの利用促進を図るための諸施策の支援を行うことにより、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、自動車交通の安全性の向上を図る。



【公募・補助】

A. バス事業者等
(6者)

306百万円

関係者の合意を得て作成したオムニバスタウン計画に基づき実施する事業やバス利用を促進するために効果的な事業について、地方公共団体と国からの補助を受けて実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.新潟交通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	ICカードシステム整備	119			
施設整備費	ノンステップバスの導入	99			
施設整備費	バスロケーションシステムの整備 PTPS(公共交通優先システム)車 載器	3			
計		221	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟交通(株)	ICカードシステム整備、バスロケーションシステム整備、PTPS(公共交通優先システム)車載機、ノンステップバスの導入	221		
2	新潟交通観光バス(株)	ICカードシステム整備	22		
3	(社)広島県バス協会	バスロケーションシステム整備	21		
4	福山市	バスロケーションシステム整備、バス待合所整備、実証運行	17		
5	(株)中国バス	ノンステップバスの導入	17		
6	鞆鉄道(株)	ノンステップバスの導入	9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年～		担当課室	安全政策課 / 技術政策課		安全政策課長 下野元也 技術政策課長 江角直樹		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2009 先進安全自動車(ASV)推進計画 自動車事故対策計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業用自動車総合安全プラン2009において、10年間で死者数半減(平成20年513人を10年後に250人)、10年間で事故件数半減(平成20年56,295件を10年後に3万件)等の目標が設定され、事故そのものの低減を目指した予防安全装置の取り付けや、先進技術を駆使した運行管理の高度化や、事業者の安全意識を高めるための補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	367	678	782	811	1,100	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	△3	3	—	—	
		計	367	676	785	811	1,100	
	執行額	127	619	734				
執行率(%)	34.5%	91.6%	93.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの年間装着台数		成果実績	台	894	4,201	12,259	16,000
			達成度	%	6%	26%	77%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	307	1,312 (1,500)	1,945 (1,700)	— (3,500)
単位当たりコスト	1,267 (円/交付決定件数)		算出根拠	派遣職員の人件費/交付決定件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	811	1,100	補助対象機器の普及促進のため				
	計	811	1,100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【点検結果】 自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みを支援する観点から、デジタル式運行記録計や映像記録型ドライブレコーダーの取得に係る経費などに対し補助を実施していたが、引き続き、普及促進が必要。</p> <p>大型トラックの事故の約半数は、追突事故であり、これによる死亡事故率は、乗用車に比べ約10倍高くなっている。大型トラックに衝突被害軽減ブレーキを装備し、衝突速度を20km/h下げることにより、被追突車両の乗員の死亡件数を約9割減らすことが可能と推計されているところである。</p> <p>大型トラックの衝突被害軽減ブレーキの普及率は平成23年末時点で約3.5%程度であり、また、関越自動車道での高速バス事故等を受けて、バスの安全対策を強化するとの観点から、今後も更なる普及促進を進める必要があるため、平成25年度においては予算の増額が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	関越道における高速バス事故等を踏まえて、衝突被害軽減ブレーキ、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー等が事業用自動車の事故防止対策についてより効果的なものとなるよう、必要に応じて運用の見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	関越自動車道での高速ツアーバス事故等を踏まえて、事業用自動車の安全対策を強化するため、所要の予算を要求。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	320	平成23年行政事業レビュー	0298

国土交通省本省

734百万円

衝突被害軽減ブレーキ等の費用の2分の1の補助金を交付する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー、社内安全教育費用の1/3の補助金を交付する。



【補助】

補助対象運送事業者等
(1271者)

734百万円

衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した大型貨物自動車等を購入する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダーを購入する。
社内安全教育を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 財団法人運輸低公害車普及機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー購入等	56			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人運輸低公害車普及機構		56		
2	ダイムラー・ファイナンシャルサービス日本(株)		28		
3	西濃運輸(株)		25		
4	トヨタファイナンス(株)		24		
5	三菱オートリース(株)		12		
6	鈴与(株)		7		
7	ヤマトリース(株)		7		
8	日本郵便輸送(株)		6		
9	ヤマト運輸(株)		6		
10	濃飛西濃運輸(株)		5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車事故を防止するための取組支援		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官	後藤 浩平	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行うことにより、自動車事故の発生防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自動車運転者に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等の経費の一部を補助(補助率1/2)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	187	40	40	40	40	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	187	40	40	40	40		
	執行額	152	35	15				
執行率(%)	81.1	88.3	37.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	受講者数		成果実績	人	3188	3083	2495	
	※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	57.9	72.6	55.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	者	10	7	9	—
					(10)	(10)	(10)	
単位当たりコスト	6,080(円/人)		算出根拠	執行額/受講者数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	40	40					
	計	40	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事故防止に効果のある先駆性・モデル事業性が高い講習を普及させることは、自動車事故の発生の防止に役立っている。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。23年度は、東日本大震災の影響により、実施回数・受講者数が減少したため、不用率が大きいこととなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業の実施に必要な経費を補助するものであり、用途はその実施のために必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに近い状況で推移しているが、活動実績を上げるため、事業が効果的に実施できるように今後も公募内容・方法の見直し等を行うこととしたい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度は、補助対象事業が明確となるよう公募内容について一部見直しを行ったところである。今後も必要に応じて公募内容・方法の見直し等を行い、事業の実施効果を上げることで、自動車事故の発生防止対策の充実につなげていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の執行にあたっては、自動車事故の発生防止対策として高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容・方法等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等を行い、自動車事故の発生防止対策の充実につなげていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>■事業仕分け第3弾 B-16(1) 自動車事故防止対策事業 見直し 今年4月の事業仕分けの結果を着実に実施し、蔽に必要なものに限定。当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべきとの意見があった。バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	321	平成23年行政事業レビュー	0299

※平成23年度実績を記入

国土交通省
15百万円

安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業に助成を行い、自動車事故の発生防止を図る。

【公募・補助】

A. 民間事業者等(9者)
15百万円

自動車事故対策費補助を受けて、安全運転推進事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.自動車安全運転センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講習指導員等の人件費	3			
教育資材費	研修用車両等	1			
業務費	消耗品費等	3			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	7		
2	(株)大佐和自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	2		
3	(有)七尾自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	2		
4	(株)テクノ自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
5	丹後自動車振興(株)	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
6	(株)山城自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
7	アイジー興産(株)	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
8	(株)前橋自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
9	(株)名鉄交通商事	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	0		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～		担当課室	総務課		課長 川勝 敏弘		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。 また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,884	1,152	610	609	1,195	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	364	254	4	49	-	
		計	2,247	1,406	614	659	1,195	
		執行額	1,883	1,140	446	-	-	
	執行率(%)	83.8%	81.1%	72.6%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置		成果実績	件	145	104	123	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	145	104	123	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	3.6百万円(実績額/整備実施件数)		算出根拠	施設整備1件あたりの必要コスト (施設整備費執行額 446百万円、整備実施件数 123件)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施行旅費	4	4	庁舎移転及び老朽化に伴う必要不可欠な改修等を実施するため。				
	施設施行庁費	3	4					
	施設整備費	602	734					
	不動産購入費	0	454					
計	610	1,195						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の検査登録業務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	限られた予算の範囲で効率的な執行となるよう、真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により契約業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の利用者の安全性確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図ることを目的として施設の建替、改修を行ってきたものである。</p> <p>国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。</p> <p>また、事務所等の集約・統合化については、利用者の利便性・利用率及び業務量等を勘案のうえ、引き続き検討を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>耐震性に問題のある庁舎についても、優先順位を付けて整備を行う庁舎を絞る等、本特別会計の収支状況も踏まえ、真に整備が必要な事項について更に精査を行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>公開プロセス対象事業 年度：平成22年度 レビューシート番号：14 事業名：自動車検査登録事務所等の施設の整備</p> <p>結果：抜本的改善 （特別会計の収支、利用効率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。 今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。）</p> <p>とりまとめコメント：本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	322	平成23年行政事業レビュー	0300

国土交通省
445百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備
の総合調整を行う〕

A. 地方運輸局等(10機関)
406百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な
既存庁舎の建築設備等の整備
計画を実施〕

B. 民間事業者(80社)
344百万円

〔地方運輸局等との契約締結に
より建築設備等の修繕を実施〕

C. 財務省(一般会計)
61百万円

〔神奈川県運輸支局法定外公共道
(里道)の有償所管換〕

工事事務費等
1百万円

D. 地方整備局等(3機関)
39百万円

〔地方運輸局等で実施が困難な
大規模な既存庁舎の建替・増築
等の整備計画を実施〕

E. 民間事業者(5社)
39百万円

〔地方整備局等との契約締結に
より建替・増築等を実施〕

工事事務費等
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東運輸局			E.(株)徳祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	監視カメラ新設工事	95	その他	足立自動車検査登録事務所倉庫建替え工事	22
不動産購入費	神奈川運輸支局法定外公共道(里道)の購入	61			
旅費	工事監督旅費	0			
計		156	計		22
B.(株)三木組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	神奈川運輸支局倉庫床改修その他工事	42			
計		42	計		0
C.財務省(一般会計)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
有償所管換	神奈川運輸支局法定外公共道(里道)の購入	61			
計		61	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	小牧自動車検査登録事務所庁舎建築工事、電気機械設備工事、設計業務	26			
事務費	工事事務費	0			
旅費	工事監督旅費	0			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	156	-	-
2	中部運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	94	-	-
3	東北運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	63	-	-
4	近畿運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	44	-	-
5	北陸信越運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	24	-	-
6	九州運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	9	-	-
7	神戸運輸監理部	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	7	-	-
8	中国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	-	-
9	北海道運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	-	-
10	四国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1	-	-

B.民間事業者(80社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三木組	倉庫床改修その他工事	42	8	81.5
2	(株)住建トレーディング	宮城運輸支局災害復旧工事(移動棚設置・内裝修繕等)	28	2	81.6
3	三和テクノ(株)	愛知運輸支局空調設備改修工事	21	7	59.2
4	濃尾電機(株)	西三河自動車検査登録事務所庁舎空調設備改修工事	18	3	78.6
5	(株)飯田建設工業	沼津自動車検査登録事務所庁舎空調設備及び屋根防水改修工事	16	2	85.9
6	(株)興亜	滋賀運輸支局庁舎屋根防水改修工事代等	15	-	-
7	太平ビルサービス(株)山形支店	宮城運輸支局照明設備更新工事	15	2	79.0
8	仙台土木建築工業(株)	宮城運輸支局災害復旧工事(外構・舗装修繕等)	15	1	94.2
9	平井工業(株)	静岡運輸支局構内アスファルト舗装改修工事等	12	-	-
10	興和電気(株)	自家用電気工作物更新工事	10	7	51.8

D.地方整備局等(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	26	-	-
2	近畿地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	12	-	-
3	九州地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間事業者(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)徳祥	倉庫建替え工事	22	5	97.5
2	(株)今西組	大阪運輸支局整備工事	12	9	94.7
3	(株)ニュージェック	倉庫建替え工事に係る設計業務	4	-	-
4	カワシマ設備設計(有)	筑豊自動車検査登録事務所機械改修その他工事に係る設計業務	1	9	58.1
5	(株)大建設計	大阪運輸支局第3期設計その2業務	0	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

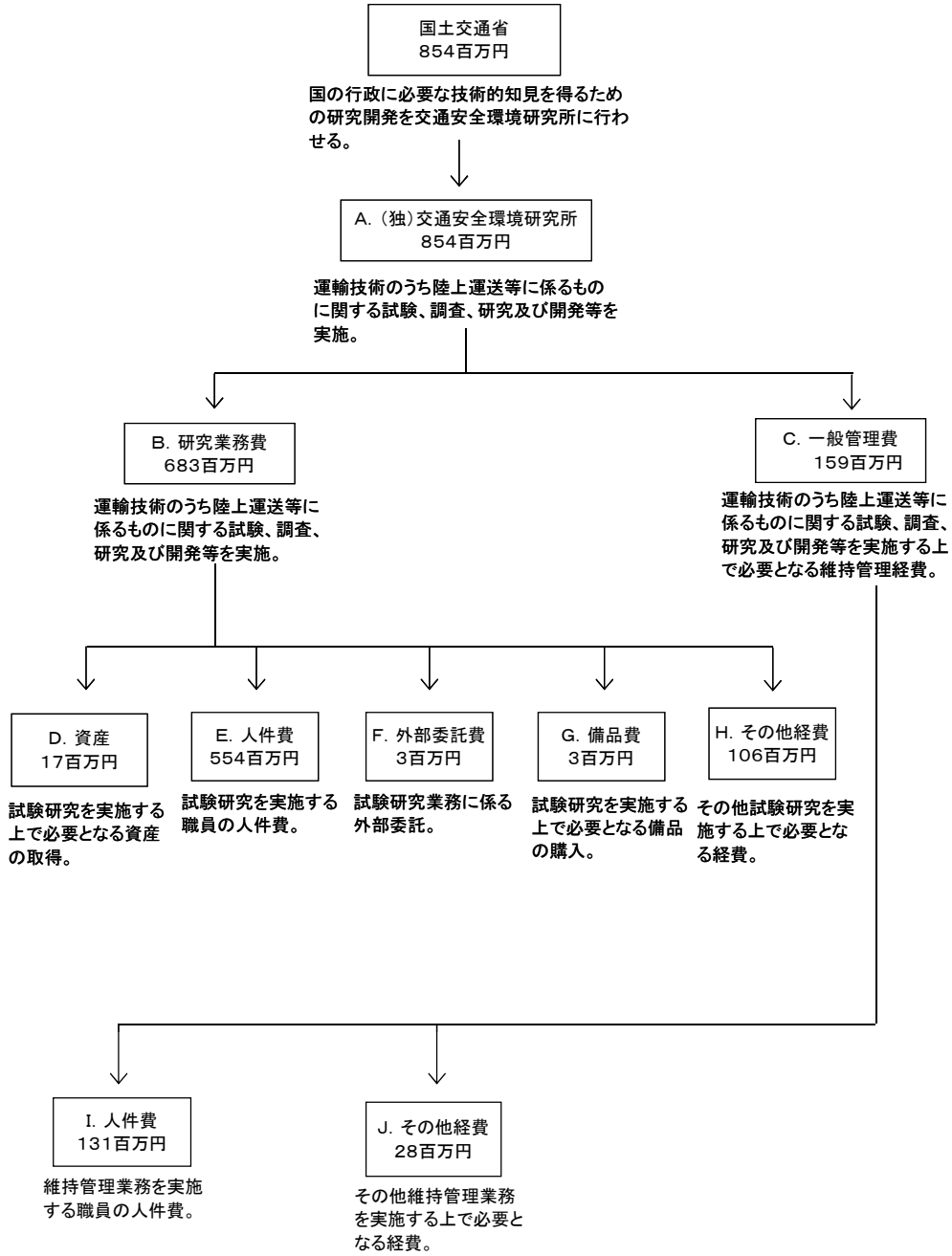
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金(一般勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	900	747	854	753	712	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	900	747	854	753	712	
	執行額	900	747	854				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	22	20	20	20	
		達成度	%	110	100	100		
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	23	14	14	8	
		達成度	%	288	175	175		
	受託研究の実施件数	成果実績	件	68	58	70		
		達成度	%					
	競争的資金の獲得	成果実績	件	9	9	6		
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施した研究テーマ数:19テーマ		活動実績 (当初見込み)	テーマ	20	23	19	—
					(23)	(19)	(—)	
単位当たりコスト	運営費交付金のため対象外		算出根拠	運営費交付金のため対象外				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	753	712	人件費所要額の減				
	計	753	712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・23年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連行政施策の立案や技術基準策定に活用されている。業務経費について、研究業務の重点化等により対前年度比で10.9%程度抑制され、また、一般管理費について、経費節減に取り組んだ結果、9.9%程度抑制されており、効率的な運営がなされている。</p> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。</p> <p>また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図ることとしている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	323	平成23年行政事業レビュー	0301

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			H.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	685	その他	電子計算機システム賃貸借	18
その他	物品購入費等	157			
計		842	計		18
D.三菱プレシジョン(株)			J.東京官署普及(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	列車運行システム安全性評価シミュレータ据付工事	5	その他	官報掲載等	1
計		5	計		1
F.大同信号(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	踏切保安設備における停電及び復旧時の電源調査ならびに簡易電源制御装置の試作と実験支援等	0.7			
計		0.7	計		0
G.(有)木村商店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	認証審査用ノートパソコン等	0.7			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	854		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレータ据付工事	5	随意契約	
2	(株)コスモ・ウェブ	鉄道の予防保全用車両走行音解析装置の改修	4	1	97.94
3	東京トヨタ自動車(株)	実験用車両	3	2	90.00
4	(株)東陽テクニカ	低周波波形記録装置	2	1	91.05
5	(株)ジェイアール総研情報システム	鉄道の予防保全用画像処理装置プロトタイプ製作	2	3	29.04
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借	18	1	99.76
2	(独)海上技術安全研究所	電気料分担金	5		
3	(有)木村商店	バインダーMP(PP貼り)他 等	3	随意契約	
4	東京都水道局	上下水道使用料	2	随意契約	
5	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2	5	81.39
6	(株)ジャパンテクノロジー	ビペット引出し収納ケース等 等	1	随意契約	
7	新日鉄ソリューションズ(株)	電子計算機システム保守	1	1	99.76
8	(株)日立エンジニアリング	列車遅延影響評価シミュレータシステム製作	1	随意契約	
9	富士設備工業	第一エンジン実験棟給水管更新工事 等	1	随意契約	
10	彩都総合特許事務所	特許出願手数料(特願2011-241089) 等	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京官署普及(株)	官報掲載 等	1	随意契約	
2	日本電子計算機	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.33
3	東日本電信電話(株)	電話料金	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費(一般勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究so法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について、老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	53	87	75	-	-	
		計	153	179	121	45	135	
	執行額	66	104	115	-	-		
	執行率(%)	43.4%	57.9%	94.6%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	整備実施件数	成果実績	件	2	1	2		
		達成度	%	43.4%	57.9%	96.5%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備費執行額	活動実績 (当初見込 み)		66 (153)	104 (179)	115 (119)	- (45)	
		算出根拠	施設整備費執行額					
単位当たり コスト	施設整備費執行額 115百万円		算出根拠	施設整備費執行額				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45	135	ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備				
	計	45	135					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などに必要な施設等の整備を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>23年度においては、「ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の新設」と「交通システム安全性研究棟新設(2階工事等)」の2件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に評価できるような施設に改善すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に評価できる施設に改善する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	324	平成23年行政事業レビュー	0302

国土交通省
115百万円

交通安全環境研究所の施設整備
の総合調整を行う。



A. (独)交通安全環境研究所
115百万円

既存施設・設備の老朽化に対す
る改修や新しい施設・設備の整
備の実施。



【関東地方整備局に委託】

B. 民間事業者(2社)
71百万円

・交通システム安全性研究棟の
新設 及びシミュレータの整備。
※平成22年度から繰り越された
関東地方整備局に委託した工事
であり、関東地方整備局から民
間事業者が発注した工事。

【一般競争入札】

C. 民間事業者(1社)
44百万円

・ハイブリッド・電子制御車両総合試験
設備の整備。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	0			
計		0	計		0
B.(株)富士工			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設新設工事等	70			
計		70	計		0
C.(株)堀場製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	設備改修工事等	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先進的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	115		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士工	交通システム安全性研究棟新営工事	70		
2	(株)あい設計	設計業務	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	定容希釈および排出ガス測定評価装置	40	2	93.19%
		ガソリンCVS装置改造	4	1	98.62%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

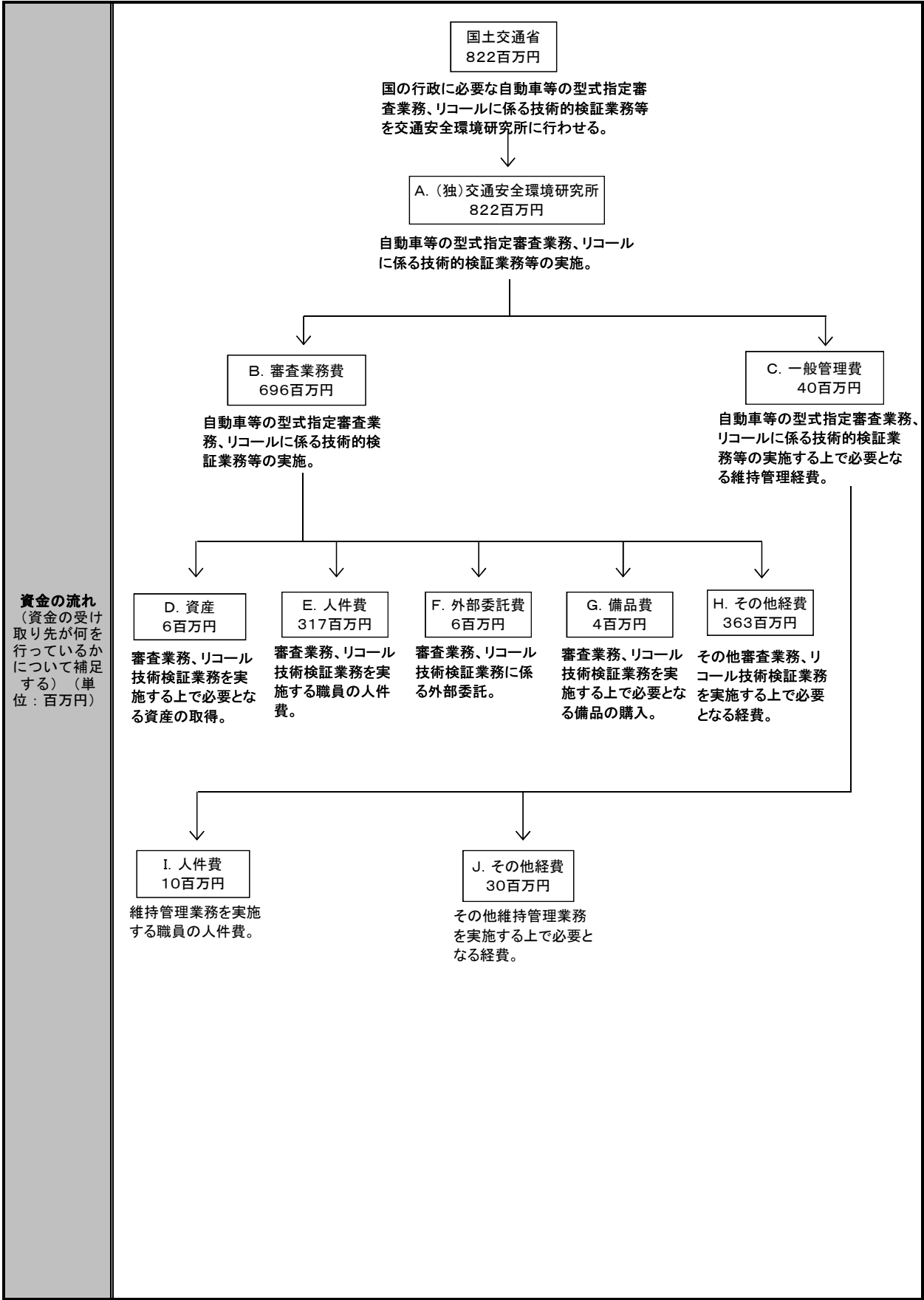
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金(審査勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的検証を行わせている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	862	822	822	821	904
	執行額	862	822	822	-	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	自動車及び装置の審査	成果実績	件	7,482	3,752	4,803	-
		達成度	%	-	-	-	-
	リコールに係る技術的検証	成果実績	件	447	532	554	-
		達成度	%	-	-	-	-
	不具合情報の分析	成果実績	件	4,353	3,754	3,802	4,000
		達成度	%	145	125	95	-
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査	成果実績	件	37	24	40	-
		達成度	%	370	240	400	-
	実証実験	成果実績	テーマ	13	10	10	-
		達成度	%	130	100	100	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自動車及び装置の審査			件	7,482	3,752	4,803	—
	リコールに係る技術的検証			件	447	532	554	—
	不具合情報の分析			件	4,353	3,754 (3,000)	3,802 (3,000)	4,000
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査			件	37	24 (10)	40 (10)	—
	実証実験			テーマ	13	10 (10)	10 (10)	—
単位当たりコスト	運営費交付金のため対象外		算出根拠	運営費交付金のため対象外				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	821	904	審査機器更新等のため				
	計	821	904					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。業務経費について、審査の効率化及び審査内容の重点化により対前年度比で4.9%程度抑制され、また、一般管理費について、経費節減に取り組んだ結果、8.8%程度抑制されており、効率的な運営がなされている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図りつつ、自動車の国際基準等の変更に対応するための真に必要な機器の整備を行う。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		325	平成23年行政事業レビュー 0303



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			H.(株)堀場製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費等	409	その他	自動車排出ガス測定装置の点検整備 等	30
人件費	職員人件費	327			
計		736	計		30
D.(株)バンザイ			J.あいおいニッセイ同和損害保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	WMTC導入に伴う計測制御装置等の改修	5	その他	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2
計		5	計		2
F.(財)日本自動車研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	路面摩擦係数測定	4			
計		4	計		0
G.(株)保土ヶ谷技研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	チャイルドシート試験用 シートベルト巻取り装置製作 等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	822		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バンザイ	WMTC導入に伴う計測制御装置等の改修	5	1	98.90
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	路面摩擦係数測定	4	1	97.42
2	(株)人材バンク	一般事務労働者派遣	2	11	56.77
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保土ヶ谷技研	チャイルドシート試験用 シートベルト巻取り装置製作 等	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	自動車排出ガス測定装置の点検整備 等	30	1	99.28
2	(株)エネット	自動車試験場及び自動車試験場第二地区で使用する電気料	17	6	91.50
3	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借 等	16	1	99.76
4	(株)明電舎	シャシダイナモメータの修理及び定期点検 等	15	1	95.27
5	(株)花園グリーンサービス	平成23年度自動車試験場植栽管理 等	12	13	65.22
6	(株)守谷商会	スレッド試験機年次点検 等	9	1	99.78
7	(株)共和電業	データ集録器・WFG及び計測装置校正装置の点検・校正 等	9	1	99.83
8	(独)海上技術安全研究所	電気料分担金	9		
9	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	衝突試験用ダミー等の検定及び衝突試験等の前準備 等	7	2	50.63
10	三正設備工業(株)	自動車試験場 空調装置点検整備 等	7	2	99.35

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2	5	81.39
2	東京官署普及(株)	官報掲載 等	1	随意契約	
3	日本電子計算機(株)	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.33
4	東日本電信電話(株)	電話料金	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費(審査勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	259	230	119	119	191
	執行額	158	216	116			
	執行率(%)	61.0%	93.9%	97.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	整備実施件数		成果実績	4	1	2	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備費執行額		活動実績 (当初見込み)	158 (259)	216 (230)	116 (119)	- (119)
単位当たりコスト	施設整備費執行額 116百万円		算出根拠	施設整備費執行額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	119	191	審査施設新設等のため			
	計	119	191				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・道路運送車両法に基づく自動車等の審査を行うために必要な施設等の整備を行うものであり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度においては、「低濃度排出ガス試験設備の導入」と「燃料蒸発ガス試験設備の改造（JC08モード対応）」の2件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できる施設に改善する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	326	平成23年行政事業レビュー	0304

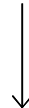
国土交通省
116百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の
総合調整を行う。〕



A. (独)交通安全環境研究所
116百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改
修や新しい施設・設備の整備の実施。〕



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3社)
116百万円

〔低濃度排出ガス試験設備の導入等。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	設備導入・改造工事	116			
計		116	計		0
B.(株)掘場製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	設備導入・改造工事	67			
計		67	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。	116	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	低濃度排出ガス試験設備の導入	67	1	99.79%
2	(株)明電舎	燃料蒸発ガス試験設備のJC08モード対応に伴うシャシダイナモメータの改造	39	1	99.62%
3	(株)バンザイ	燃料蒸発ガス試験設備の密閉装置改修	10	1	99.40%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

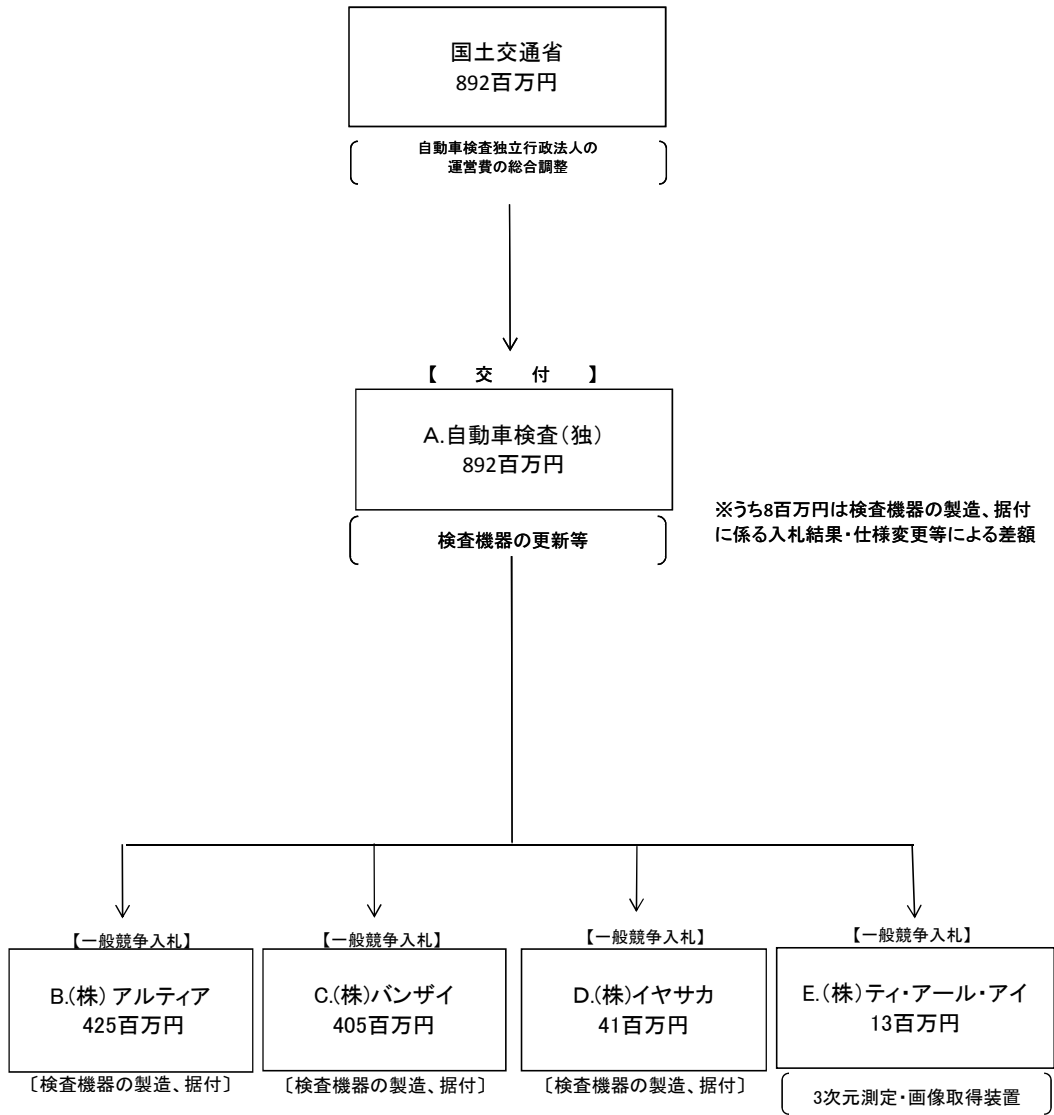
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人運営費交付金		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年～ (第3期中期目標期間：H23-27年度)		担当課室	整備課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	機器老朽更新等に係る審査経費を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 なお、交付額は中期計画の進捗状況や保安基準の改正状況等に鑑み、毎年度の予算編成過程において決定している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,373	1,257	892	883	830	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1,373	1,257	892	883	830	
		執行額	1,373	1,257	892			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減	成果実績			-	-	H22年度比 0%減	H23～H27の平均で H22年度比 10%減
		達成度	%			-	-	
	検査機器の故障等によるコース閉鎖時間の削減 (21年度及び22年度にあっては、対18年度比の 値を記載)	成果実績				20%減	15%減	H22年度比 19%減
達成度		%			-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう審査機器の更新等が必要な箇所を適切に処置。 ※箇所数は、機器の老朽更新等に係るものに限る。		活動実績 (当初見込み)	箇所	30	34	24	-
単位当たり コスト	36(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額:871百万円 (※執行額は機器の老朽更新等に係るものに限る。) Y:平成23年度における箇所数(24箇所)				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政 法人運営費交付金	883	830	競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図った。				
	計	883	830					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約35%予算を縮減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出はない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名(該当なし)	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設等は検査業務に必要な不可欠なものである。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 機器購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図ることとしている。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年12月7日閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車安全特別会計の見直しの一環として、法人の業務と運輸支局の検査・登録業務を一体化するなど、大幅な効率化を図る。また、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施する。 <p>平成24年1月20日閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針</p> <p>【交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記2法人を統合し、成果目標達成法人とする。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとする。 交通安全環境研究所の研究業務については、統合後の法人が実施する検査・審査等の業務に必要な調査、試験、評価等の基本業務に付随する業務を行う。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	0305

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.自動車検査独立行政法人			E.ティ・アール・アイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査機器の更新等	884	その他	3次元測定・画像取得装置の製造及び据付	13
その他	入札結果・仕様変更等による差額(不用額)	8			
計		892	計		13
B.(株)アルティア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	425			
計		425	計		0
C.(株)バンザイ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	405			
計		405	計		0
D.(株)イヤサカ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	41			
計		41	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査機器の更新等	892	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	425	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)バンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	405	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	41	5	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)ティ・アール・アイ	三次元測定・画像取得装置の製造・据付	13	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

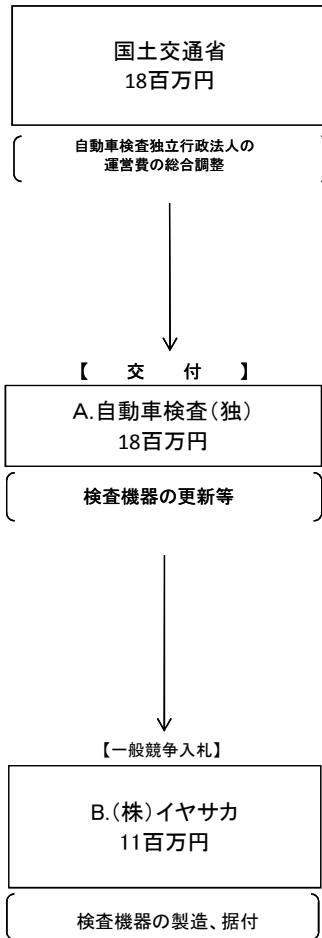
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人運営費交付金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年/平成23年		担当課室	整備課		課長 島 雅之	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で損傷した検査機器の復旧を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	18	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	18	-	-
	執行額	-	-	18	-	-	
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	-		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
	-		成果実績	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により損傷し、復旧が必要となった箇所を処置。		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	9
単位当たりコスト	1(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額11百万円 Y:平成23年度における箇所数(9箇所) (※東日本大震災により損傷した検査機器の復旧のみ)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要がある。国の施策として確実に実施することが必要である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約35%予算を縮減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出はない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 (該当なし)	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設等は検査業務に必要な不可欠なものである。
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 機器購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年12月7日閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針</p> <p>○ 自動車安全特別会計の見直しの一環として、法人の業務と運輸支局の検査・登録業務を一体化するなど、大幅な効率化を図る。また、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施する。</p> <p>平成24年1月20日閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針</p> <p>【交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人】</p> <p>○ 上記2法人を統合し、成果目標達成法人とする。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとする。</p> <p>○ 交通安全環境研究所の研究業務については、統合後の法人が実施する検査・審査等の業務に必要な調査、試験、評価等の基本業務に付随する業務を行う。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:百万円)



※うち7百万円は検査機器の製造、据付
に係る入札結果・仕様変更等による差額

A.自動車検査独立行政法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	検査機器の更新等	11			
その他	入札結果・仕様変更等による差額(不用額)	7			
計		18	計		0
B.(株)イヤサカ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査機器の更新等	18	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年～ (第3期中期目標期間：H23-27年度)		担当課室	整備課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	3,720	2,717	1,419	1,539	2,407	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	99	5	-	48	-	
	執行額	3,819	2,722	1,419	1,587	2,407		
	執行率(%)	3,615	2,464	1,205				
		94.6%	90.5%	84.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減		成果実績		-	-	H22年度比 0%減	H23～H27の平均で H22年度比 10%減
			達成度	%	-	-	-	
	検査機器の故障等によるコース閉鎖時間の削減 (21年度及び22年度にあっては、対18年度比の値を記載)		成果実績		20%減	15%減	H22年度比 19%減	H22年度比 10%減
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に処置。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。		活動実績 (当初見込み)	箇所	112	101	21	-
単位当たり コスト	12(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額:251百万円 (※執行額は審査場の建替等を除く。) Y:平成23年度における箇所数:21箇所				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	1,539	2,407	平成25年度においては、庁舎移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。なお、平成23年度から平成25年度までの平均額は1,800百万円であり、平成22年度と比較して、917百万円の減額となっている。				
	計	1,539	2,407					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要がある。国の施策として確実に実施することが必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約20%予算を縮減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名(該当なし)	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設等は検査業務に必要な不可欠なものである。
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行つたうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、更に精査を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。 平成23年度から平成25年度までの平均額は1,800百万円であり、平成22年度と比較して、917百万円の減額となっている。 平成25年度においては、庁舎移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う、必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年12月7日閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針 ○ 自動車安全特別会計の見直しの一環として、法人の業務と運輸支局の検査・登録業務を一体化するなど、大幅な効率化を図る。 また、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施する。			
平成24年1月20日閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 【交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人】 ○ 上記2法人を統合し、成果目標達成法人とする。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとする。 ○ 交通安全環境研究所の研究業務については、統合後の法人が実施する検査・審査等の業務に必要な調査、試験、評価等の基本業務に付随する業務を行う。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	328	平成23年行政事業レビュー	0306

国土交通本省
1,205百万円

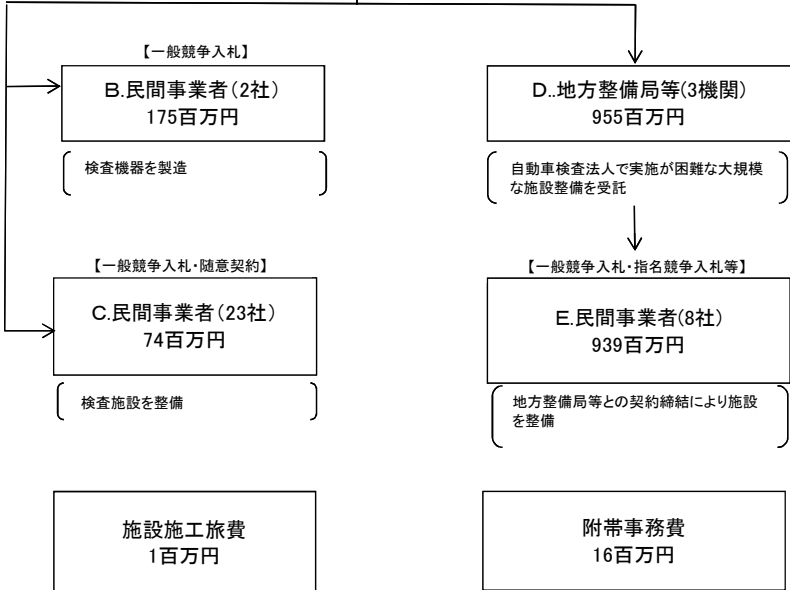
自動車検査独立行政法人の
施設整備の総合調整



【補助】

A. 自動車検査(独)
1,205百万円

検査施設の
建替・改修、整備等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

施設施工旅費
1百万円

施設施工庁費
0百万円

附帯事務費
16百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.自動車検査独立行政法人			E.鉄建建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の建替・改修・整備等	1,188	その他	近畿検査部審査場建替工事	621
その他	事務費、工事監督旅費	17			
計		1,205	計		621
B.(株)アルティア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	117			
計		117	計		0
C.(株)飯田建設工業			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	沼津事務所2コース大小兼用機械ピット改修工事	11			
計		11	計		0
D.近畿地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	近畿検査部審査場建替工事、機械設備、電気設備、設計及び監理	932			
附帯事務費	當繕宿舍費、人件費等	16			
計		948	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の建替、改修並びに自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	1,205	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)アルティア	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	117	3	—
2	(株)バンザイ	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	58	4	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※3}	落札率 ^{※4}
1	(株)飯田建設工業	沼津事務所2コース大小兼用機械ピット改修工事	11	1	—
2	今井建設(株)	練馬事務所傾斜角度測定機器ピット改修その他工事	11	2	—
3	(株)中山建設	鹿児島事務所兼用コース機器ピット等改修工事	9	4	—
4	アオバ建設工業	和泉事務所二輪コース機器変更に伴う床面改修工事 他	8	—	—
5	劔崎建設(株)	岐阜事務所5コース二輪機器ピット改修工事 他	6	—	—
6	三貴(株)	兵庫事務所検査ピット空調機改修その他工事費	6	3	—
7	(有)エンジニア総合事務所	練馬事務所検査上屋1, 2, 4コース床面改修その他工事設計等業務委託	3	2	—
8	田設計一級建築士事務所 紫牟田 輝子	九州検査部重量計ピット等改修工事設計業務委託 他	3	随意契約	—
9	緒方建築事務所 緒方貞中	四日市事務所DSコース二輪機器ピット新設工事設計監理業務 他	2	—	—
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)九州支社	鹿児島事務所下回りピット空調機改修工事	2	随意契約	—

※3 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※4 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿検査部検査棟新営工事	932	随意契約	—
2	関東地方整備局	足立車検場倉庫・傾斜角度測定上屋新営工事	22	随意契約	—
3	九州地方整備局	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事設計業務委託	0.6	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※5}	落札率 ^{※5}
1	鉄建建設(株)	近畿検査部審査場建替工事	621	—	—
2	東亜エンジニアリング(株)	近畿検査部建替に係る電気設備工事	165	—	—
3	(株)今西組	近畿検査部建替に係る工事及び解体撤去等	82	—	—
4	奥田商工(株)	近畿検査部建替に係る機械設備工事	40	—	—
5	(株)徳祥	足立車検場倉庫・傾斜角度測定上屋新営工事	22	—	—
6	(株)建綜研	近畿検査部建替に係る監理業務	5	—	—
7	(株)大建設	近畿検査部建替に係る設計業務	3	—	—
8	カワシマ設備設計(有)	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事設計業務委託	0.1	—	—
9					
10					

※5 入札の実施は、地方整備局が行っているため[—]とする。

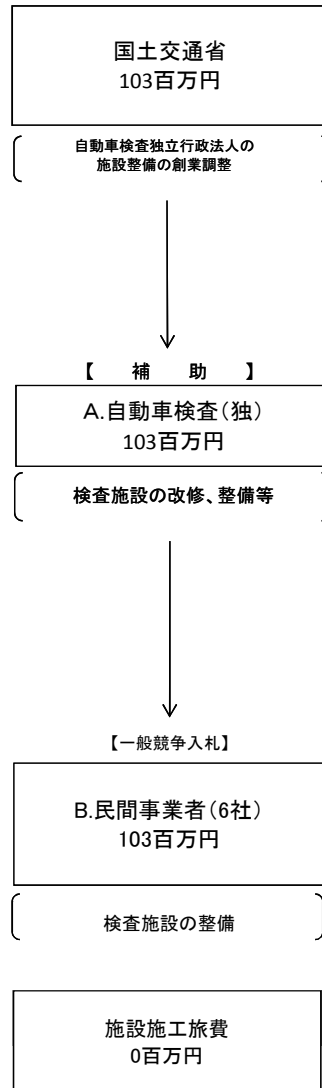
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費 (東日本大震災関連)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年/平成23年		担当課室	整備課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災で損傷した施設等の復旧を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	120	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	120	-	-	
	執行額	-	-	103	-	-		
	執行率(%)	-	-	85.9%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	-		成果実績	-	-	-	-	-
	-		達成度	%	-	-	-	-
	-		成果実績	-	-	-	-	-
-		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により損傷し、復旧が必要となった箇所を処置。		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	4	-
単位当たり コスト	26(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額103百万円 Y:平成23年度における箇所数(4箇所)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっているか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約35%予算を縮減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出はない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 (該当なし)	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設等は検査業務に必要な不可欠なものである。
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、更に精査を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年12月7日閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針</p> <p>○ 自動車安全特別会計の見直しの一環として、法人の業務と運輸支局の検査・登録業務を一体化するなど、大幅な効率化を図る。また、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施する。</p> <p>平成24年1月20日閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針</p> <p>【交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人】</p> <p>○ 上記2法人を統合し、成果目標達成法人とする。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとする。</p> <p>○ 交通安全環境研究所の研究業務については、統合後の法人が実施する検査・審査等の業務に必要な調査、試験、評価等の基本業務に付随する業務を行う。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.自動車検査独立行政法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の建替・改修・整備等	103			
その他	事務費、工事監督旅費	0			
計		103	計		0
B.(株)巴コーポレーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東北検査部検査場屋根・床面他改修工事	81			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の改修	103	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)巴コーポレーション 東北支店	東北検査部検査場屋根・床面他改修工事	81	2	—
2	(株)郡山塗装	福島事務所検査場屋根他改修工事	13	3	—
3	松本建設株式会社	茨城事務所検査上屋防炎垂壁等改修その他工事	4	5	—
4	(有)石山設計事務所	東北検査部検査場屋根・床面他改修工事設計監理業務 他	3	—	—
5	倉橋建設(株)	青森事務所検査場ドライエリア屋根改修工事	1	随意契約	—
6	(株)大和建築設計	茨城事務所検査上屋防炎垂壁等改修その他工事設計委託	1	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は「—」とする。

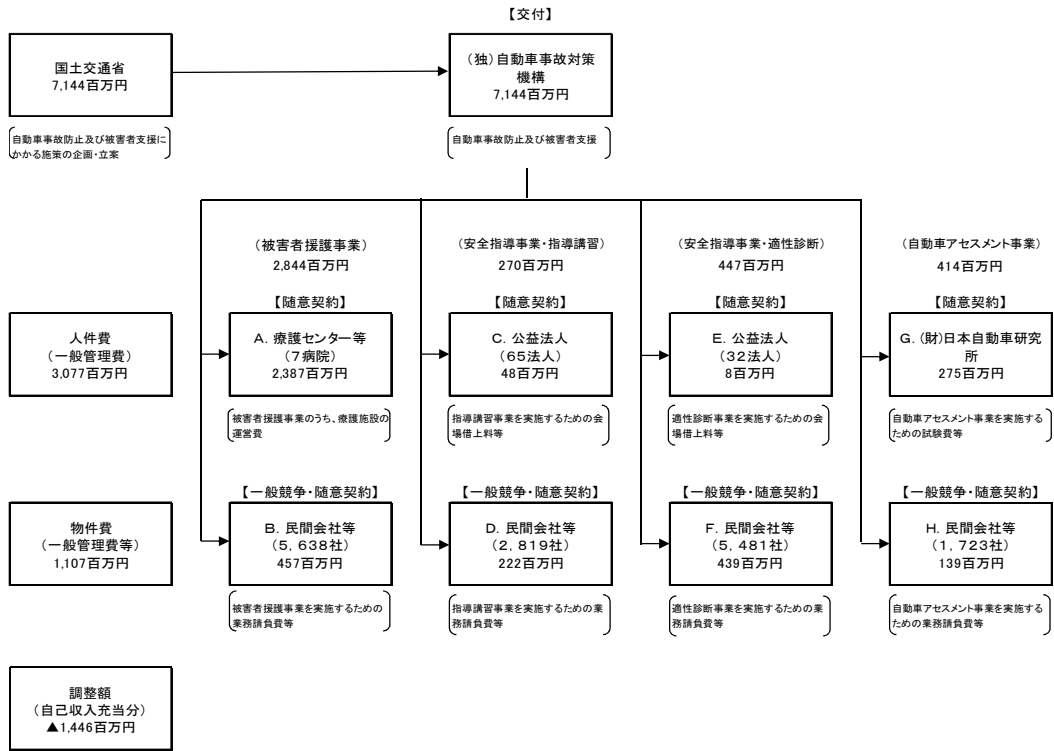
※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、「—」とする。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【被害者援護業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故により遅延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を受け入れ、治療する療護センターの設置・運営 在宅介護家族への情報提供等の精神的支援 交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供たちへの育成資金貸付及び家庭相談等の精神的支援 <p>【安全指導業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運行管理者等に対する指導講習 運転者の適性診断 <p>【自動車アセスメント業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	7,819	7,420	7,144	6,943	6,923	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	7,819	7,420	7,144	6,943	6,923	
		執行額	7,819	7,420	7,144			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	療護センターにおける脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)		成果実績	人	16(15)	19(15)	13(15)	各年度計画において 目標値を設定(※()内 は各年度の目標値)
	※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	106.7	126.7	86.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受入患者数(各年度末入院者数(療護施設機能委託病床含む))		活動実績 (当初見込み)	人	242	237	240	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車事故 対策機構運営費交付金	6,943	6,923	業務運営の効率化を図るとともに、被害者保護の充実を図るため。				
	計	6,943	6,923					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	療護センターの設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、本法人を通じて実施する必要がある。 なお、安全指導業務については、事業仕分け(第2弾)後、新たに7つの民間団体が認定機関として適性診断を実施している(平成24年4月1日現在)。また、当法人では、新たに認定機関になるようとする民間団体に対し、認定を取得するための支援を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	指導講習や適性診断では手数料を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。療護センターの設置・運営や育成資金の貸付などでは、重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに用途が限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	療護センターにおいて、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		被害者援護業務については、着実に成果を上げており、また安全指導業務及び自動車アセスメント業務については効率化を図りながら業務を進めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		業務運営の効率化を図りつつ、安全指導業務の民間参入に伴う、安全指導業務から被害者援護業務への業務の重点化・深度化を図るとともに、自動車アセスメント業務の円滑な移管に向けた所要の取組みを行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		業務運営の効率化を図るとともに、安全指導業務から被害者援護業務への業務の重点化・深度化を図るとの考えの下、安全指導業務における民間参入の動向を踏まえつつ、被害者援護業務については充実を図っていく。なお、自動車アセスメント業務については、円滑な移管に向けた所要の取組みを行い、移管までの間は、引き続き、効率化を図りながら取り組んでいく。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾</p> <p>・A-14 (1)自動車事故防止対策事業(指導講習事業)、(2)自動車事故防止対策事業(適性診断事業)、(3)自動車アセスメント</p> <p>・(1)、(2)ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力して民間への移行を進める(早急に施策を具体化)、(3)他の法人で実施し、コストを縮減</p> <p>・安全指導業務については、廃止が1名、実施は各自治体/民間の判断に任せるが7名、当該法人が実施し事業規模は縮減が4名、その他見直しを行う場合の内容として、自己収入を増やすことを考えるべき、ガバナンスを強化して無駄がない形にしていこうといったご意見があった。</p> <p>各自治体/民間の判断に任せるという意見と当該法人が実施し事業規模は縮減という意見に割れているものの、当該法人が実施をすると書かれた方も、民間がすでに参入している部分があり、相当民間が入りうる余地があるのではないか、どんどん民間にシフトをしていこうではないか、という点では同じ意見であったと思う。期限についても1年くらいから5年くらいまでのご意見がある。当然地方においてユニバーサルサービスを確保しなければならないという面もあり、最終的に国(独法)がやらなければいけない部分が残るかもしれないが、そこは丁寧にやっていただくとしても、民間にどんどんシフトし、各自治体とも協力して、国(独法)がやるということについては手を引いていこうべきだ、というのが多くの方の意見であった。国土交通省からも、1、2ヶ月で具体的な施策を出したい、という話があったので、至急対策をとっていただきたいということも付言しつつ、事業の実施は各自治体/民間の判断に任せるという方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p> <p>自動車アセスメントについては、廃止が5名、国が実施機関を競争的に決定が1名、他の法人で実施し事業規模は縮減、これはコスト縮減ということかと思うがこれが5名、事業規模は現状維持が1名、見直しを行う場合の内容として事業主体の一元化、すなわち自動車の安全性を確保する事業の主体の一元化が2名、メーカーから問題にならないような形で負担いただくべきとする意見が2名であった。</p> <p>廃止という意見と他の法人で実施という意見が多かったが、実際に自動車事故対策機構が実行部隊と十分なり得ていないことを含めて、他の法人で実施をし、なるべくコストを縮減していく方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p>			
○事業仕分け第3弾			
<p>・B-16 (1)自動車事故防止対策事業、(2)被害者保護対策事業</p> <p>・(1)見直し(当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべき、バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。)、(2)見直し(重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。)</p>			
平成22年行政事業レビュー	329	平成23年行政事業レビュー	0307

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.医療法人誠馨会(千葉療護センター)			E.(社)日本産業カウンセラー協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	770	その他	産業カウンセラー養成講座受講料	5
計		770	計		5
B.(株)日立システムズ			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信回線利用契約	44	その他	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の第三期開発及び開発に関する管理業務	37
			その他	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守	35
			その他	簡易型インターネット適性診断システム(CANDI)の改良開発	3
			その他	現行ナスパネットの64bit版Windows7へのアプリケーション動作検証について	2
			その他	CGシミュレーション5パターン化サーバ対応について	2
計		44	計		79
C.社会福祉法人大阪府社会福祉協議会			G.(財)日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運行管理者等指導講習会場借料	9	その他	平成23年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等の実施	231
			その他	平成23年度前面衝突後席乗員保護性能評価における後席ダミーの肩ヘルト外れに関する調査	18
			その他	平成23年度チャイルドシートアセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等の実施	13
			その他	平成23年度予防安全技術の効果評価及び試験導入における基礎調査研究	13
計		9	計		275
D.(株)プライムステーション			H.東京トヨペット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成23年度講習用テキストの印刷等	55	その他	試験車両の購入(トヨタ レクサCT200h 3台)	11
その他	平成24年度版講習用テキスト(基礎・特別)の印刷	28	その他	試験車両の購入(トヨタ プリウス3台)	7
その他	指導講習用手提げ袋の作製及び発送	2	その他	試験車両の購入(トヨタ ラクティス3台)	5
計		85	計		23

支出先上位10者リスト

A.療護センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人誠善会(千葉療護センター)	千葉療護センター運営委託	770	随意契約	—
2	(財)広南会(東北療護センター)	東北療護センター運営委託	544	随意契約	—
3	社会福祉法人恩賜財団済生会(岡山療護センター)	岡山療護センター運営委託	524	随意契約	—
4	社会医療法人厚生会(中部療護センター)	中部療護センター運営委託	243	随意契約	—
5	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	療護施設機能委託病床	143	随意契約	—
6	医療法人医仁会中村記念病院	療護施設機能委託病床	119	随意契約	—
7	医療法人財団織本病院	その他委託病床	43	随意契約	—
8					
9					
10					

B.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	通信回線利用契約	44	当初競争	—
2	(株)アネシス	千葉療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備業務の請負	32	当初競争	—
3	(株)ダイエイハービス	中部療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	31	当初競争	—
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	NASVA交通事故被害者ホットラインの運用及び関連機器の保守	26	公募 1	100
5	(株)アールエコ	岡山療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	25	当初競争	—
6	ピー・エス・ビー(株)	千葉療護センター 画像情報管理システムの更新	24	1	97.8
7	(株)八神製作所	中部療護センター 高気圧酸素治療装置の更新 他	21	1	—
8	同和興業(株)	東北療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	16	当初競争	—
9	岩淵薬品(株)	千葉療護センター 心電計の更新 他	9	随意契約	—
10	みずほ情報総研(株)	平成23年度 貸付・債権管理システムに係る保守 他	8	公募 1	—

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会	運行管理者等指導講習会場借料	9	随意契約	—
2	(財)神奈川県労働福祉協会	運行管理者等指導講習会場借料	5	随意契約	—
3	(社)宮城県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
4	(社)北海道ハイヤー協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
5	(財)神戸港湾福利厚生協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
6	(社)神戸港振興協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
7	(社)広島県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
8	(社)新潟県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
9	(社)滋賀県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
10	(社)東京都トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムステーション	平成23年度講習用テキストの印刷等(23年度分) 他	88	当初競争	—
2	郵便事業(株)	後納郵便料	11	—	—
3	(株)ハムステッド	安全マネジメント支援ツール事故分析・再発防止対策策定マニュアルの印刷 他	9	随意契約	—
4	日本通運(株)	第6回NASVA安全マネジメントセミナー開催支援業務 他	6	企画 3	—
5	(株)オフィスネット	トナーカートリッジの購入 他	5	随意契約	—
6	(株)東京国際フォーラム	NASVA安全マネジメントセミナー会場借上等	4	公募 1	100
7	ヤマトシステム開発(株)	FAX一斉同報サービス(安マネ案内送信)料	4	当初競争	—
8	ホテルレガロ福岡	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
9	(株)企業開発センター	自動車運送事業における事故事例等の作成 他	2	随意契約	—
10	(株)第一印刷所	「ドライブレコーダーの画像を用いた危険予知トレーニング教材-Ⅱ」の作成(増刷)	2	随意契約	—

E.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	産業カウンセラー養成講座受講料	5	随意契約	—
2	(社)広島県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
3	(社)愛媛県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
4	(社)北海道ハイヤー協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
5	(社)神奈川県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
6	(社)広島県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
7	(社)北海道トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
8	(社)富山県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
9	(社)新潟県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
10	(社)宮崎県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—

F.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット適性診断システム(ナスバネット)の保守 他	84	公募 1	—
2	日本電気(株)	ナスバCGシミュレーション運転診断システム専用ソフトライセンスの保守 他	65	公募 1	—
3	NECキャピタルソリューション(株)	新適性診断システム稼働に用いるパソコンのリース 他	37	当初競争	—
4	(株)オフィスネット	支所適性診断システムプリンター(RISO)の購入 他	26	2	—
5	NECネクサソリューション(株)	新適性診断システムのインターネット接続回線構築及び回線利用 他	25	当初競争	—
6	広友サービス(株)	支所適正診断システムプリンターの購入 他	15	3	—
7	郵便事業(株)	後納郵便料	13	—	—
8	リコーリース(株)	インターネット適性診断システムの支所等で使用するフルカラー印刷機等のリース	11	当初競争	—
9	ソフトバンクテクノロジー(株)	インターネット適性診断システム支所で使用するステアリングコントローラーの調達	6	随意契約	—
10	(株)プライムステーション	指導講習インターネットサービス(予約・受講管理)システムの機能追加 他	5	公募 1	—

G.(財)日本自動車研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	平成23年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験 他	275	公募 1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間会社等

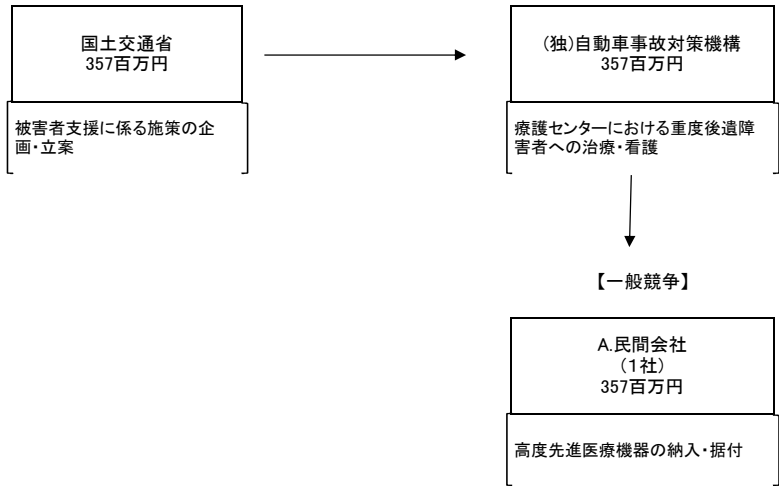
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京トヨペット(株)	試験車両の購入	23	随意契約	—
2	日産自動車販売(株)	試験車両の購入	14	随意契約	—
3	サンメッセ(株)	平成22年度自動車アセスメント及びチャイルドシートアセスメントパンフレット及び冊子の製作	14	12	74.6
4	ビー・エム・ダブリュー(株)	試験車両の購入	11	随意契約	—
5	アウディジャパン販売(株)	試験車両の購入	9	随意契約	—
6	(株)第一印刷所	平成23年度自動車アセスメント広報用映像の製作 他	9	11	—
7	(株)スズキ自販	試験車両の購入	8	随意契約	—
8	(株)エフエム東京	第42回東京モーターショーブース制作及び広報運営	7	企画 10	100
9	(株)システムコミュニケーションズ	自動車アセスメント新安全性能総合評価の導入に伴う知名度向上のための広報用品の制作 他	7	企画 4	100
10	(株)ガレーチ伊太利屋	試験車両の購入	6	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)を受け入れ、治療する専門の医療機関である療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本法人が設置・運営する療護センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故による遷延性意識障害者を受け入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果を上げ、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	456	384	380	379	405	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	456	384	380	379	405	
	執行額	453	347	357	-	-		
執行率(%)	99.5%	90.3%	93.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	療護センターにおける脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)		成果実績	人	16(15)	19(15)	13(15)	各年度計画において 目標値を設定(※1) 内は各年度の目標値。
	※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	106.7	126.7	86.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中期計画に基づく療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数		活動実績 (当初見込み)	件	2	1	1	-
単位当たり コスト	357(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額(357百万円) Y:平成23年度における装置更新件数(1件) ※中部療護センター陽電子放射断層撮影装置(PETカメラ)の更新				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	379	405	整備対象医療機器が異なるため。				
	計	379	405					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車事故による遷延性意識障害者は一般の医療機関では十分な対応がなされておらず、本法人において専門的に治療・看護を行う必要があり、その施設整備については国が支援すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途は真に必要なものに限定されており、また、一般競争入札によるコスト削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本法人は平成19～23年度の中期目標期間において目標値を超える実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	療護センターの高度先進医療機器の更新にあたっては、費用対効果や運用実態等を個別に検証して、真に必要なものに限定されている。今後も引き続き、同様の精査の上、更新の検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	設備の更新については、引き続き、真に必要なものに限定し、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	更新による費用対効果や運用実態等を検証し、真にやむを得ない設備のみの要求とした。また、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底していく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B-16 (1)自動車事故防止対策事業、(2)被害者保護対策事業 ・(1)見直し(当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべき、バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。)、(2)見直し(重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。) 			
平成22年行政事業レビュー	330	平成23年行政事業レビュー	0308

※平成23年度実績を記入



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	中部療護センター ホットロン(陽電子)断層撮影装置(PET-CT)の納入・据付	357			
計		357	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津製作所 名古屋支店	中部療護センター ホットロン(陽電子)断層撮影装置(PET-CT)の納入・据付	357	3	97.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

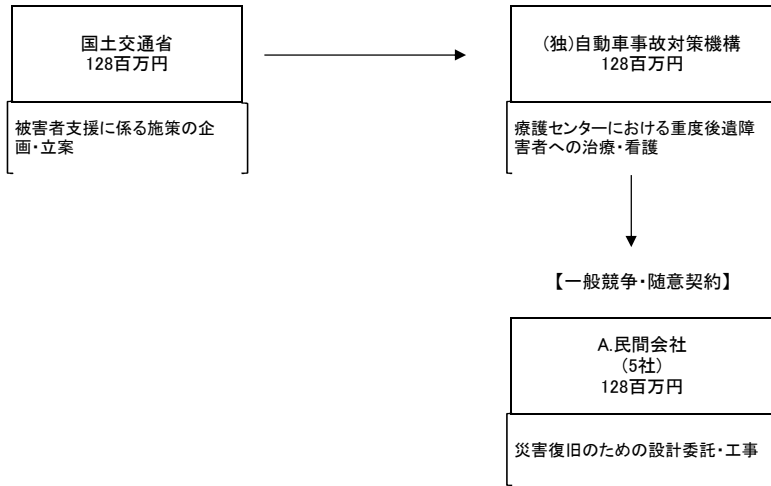
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費(東日本大震災関連)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年/平成23年		担当課室	保障制度参事官室		参事官 後藤 浩平		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		施策名	16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)を受け入れ、治療する専門の医療機関である療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。 東日本大震災により被災した療護センターに係る復旧を図り、治療看護機能を回復させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本法人が設置・運営する療護センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故による遷延性意識障害者を受入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果を上げ、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。 東日本大震災により被災した東北療護センターの自家発電設備や千葉療護センターの施設の復旧を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	164	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	164	-	-	-
	執行額	-	-	128	-	-	-	
執行率(%)	-	-	78.0%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災により被災した療護センターの復旧を図り、治療看護機能を回復させるものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により被災した療護センターの復旧を図り、治療看護機能を回復させるものであることから、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するものではない。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠	東日本大震災により被災した療護センターの復旧を図り、治療看護機能を回復させるものであることから、成果目標及び活動指標を定めて実施するという性質のものではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車事故による遷延性意識障害者は一般の医療機関では十分な対応がなされておらず、本法人において専門的に治療・看護を行う必要があり、その施設整備については国が支援すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途は東日本大震災により被災した箇所の改修に限定されており、また、一般競争入札によるコスト削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該施設の入院患者の生命、生活環境面に悪影響が及ぶことがないよう、真に必要な範囲で迅速かつ的確に復旧等を図るとともに、一般競争入札によるコスト削減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災で損傷した施設の復旧は完了しているため、本事業は廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B-16 (1)自動車事故防止対策事業、(2)被害者保護対策事業 ・(1)見直し(当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべき、バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。)、(2)見直し(重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。) 			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東北療護センター 西棟ロビーエレベーション設備更新工事	90			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	○	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高砂熱学工業(株)	東北療護センター 西棟コージェネレーション設備更新工事	90	4	99.2
2	丸善工業(株)	千葉療護センター 構内舗装及び排水設備等改修工事	34	8	70.8
3	(株)アネシス	千葉療護センター 西棟ピット内土砂撤去工事	2	随意契約	—
4	(株)能城総合企画設計事務所	千葉療護センター 構内舗装及び排水設備等改修工事設計図書作成業務	1	随意契約	—
5	翔エンジニアリング	東北療護センター 西棟コージェネレーション設備更新設計図書作成業務	1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					